

一般社団法人 日本地震工学会
第 3 回 社 員 総 会 議 案

第 1 号議案	平成 2 3 年度事業報告	1
第 2 号議案	平成 2 3 年度収支決算報告	9
	平成 2 3 年度監査報告	25
第 3 号議案	平成 2 4 年度理事の選任	27
第 4 号議案	平成 2 4 年度選挙管理委員会委員の選任	29
第 5 号議案	平成 2 4 年度役員候補推薦委員会委員の選任	31
第 6 号議案	平成 2 4 年度事業計画	33
第 7 号議案	平成 2 4 年度収支予算	41
第 8 号議案	公益社団法人への移行について	43
第 9 号議案	名誉会員推挙	45
資料 1	平成 2 3 年度事業報告書	(1)
資料 2	平成 2 3 年度組織図	
資料 3	平成 2 3 年度役員分掌	
資料 4	平成 2 3 年度委員名簿	



平成 2 4 年 5 月 2 4 日 (木)
建築会館ホール

一般社団法人 日本地震工学会
東京都港区芝五丁目 26 番 20 号 建築会館内
TEL : 03-5730-2831 FAX : 03-5730-2830

第 1 号議案 平成 23 年度事業報告

「日本地震工学会（JAEE）」は、地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、もって地震災害の軽減に貢献することを目的として、平成 13 年（2001 年）1 月 1 日に、東京都港区芝 5 丁目 26 番 20 号に事務所をおいて設立された。その後、平成 22 年 2 月 4 日に一般社団法人日本地震工学会を設立（登記）し、平成 22 年 5 月 20 日の総会において、日本地震工学会から一般社団法人日本地震工学会へ全ての事業を移行した。

平成 24 年 3 月 8 日の時点における会員数は、名誉会員 21 名、正会員 1129 名、学生会員 133 名、法人会員 89 団体であった。平成 23 年度 4 月から平成 24 年度 3 月に至る平成 23 年度の本会の事業の概要は以下のとおりである。なお、事業活動の詳細は「平成 23 年度事業報告書」として資料 1 に添付している。さらに平成 23 年度の組織図を資料 2、役員分掌を資料 3、各委員会の委員名簿を資料 4 にそれぞれ示す。

1. 第 2 回社員総会の開催

第 2 回社員総会を平成 23 年 5 月 27 日（金）13：30 から 19：00 に建築会館ホールにて行った。総会前に論文奨励賞の授与式と受賞者講演を、総会後に「東日本大震災の教訓」をテーマとした講演（4 題）を行った。定足数 592 名に対して委任状を含む出席者は 703 名であった。

第 2 回社員総会では、久保哲夫会長が議長となり、会の冒頭にて東日本大震災で犠牲になられた方々への哀悼の意を表すために 30 秒間の黙とうを行った。その後、平成 22 年度事業報告（中村理事）、収支決算報告（高田理事）、監査報告（井上監事）がなされ、承認された。議長より、平成 23 年度理事候補者 19 名および監事候補者 2 名の紹介があり、理事、監事は出席社員全員の賛成を以って承認された。

その後、臨時理事会が開催され、会長および副会長が選出され、理事会の体制が報告された。以下の議案について、川島一彦新会長に議長を交代した。まず、「平成 23 年度選挙管理委員会委員の選任」についての説明があり、承認された。澤本理事より、平成 23 年度事業計画の説明があり、承認された。東理事より、平成 23 年度収支予算の説明があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。また、東畑前副会長より、名誉会員（9 名）の推挙について説明があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

最後に、川島新会長より会長就任の挨拶があり、以下の 3 つの方針が示された。

〔方針 1〕 東日本大震災とその後の対応について、俯瞰的に物事をみる位置にある日本地震工学会の役割は大きい。この大震災を教訓として将来に備えての提案を行っていききたい。

〔方針 2〕 この大震災を受けて、来年 3 月を目途に国際シンポジウムを開催して、日本から海外に情報発信を行いたい。

〔方針 3〕 海外の会員の獲得に特に力を入れていきたい。

2. 理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を 6 回開催した。事務的事項の報告、入退会者の承認、他学会からの共催・後援等依頼の承認、および他の議案の審議・議決を行い、さらに本会の運営方針について懇談した。なお、理事会の開催日および主な議事は資料 1 の事業報告書に記載している。

平成 23 年度の理事会にて承認した主な重要課題は次のとおりである。

1) 副会長直属委員会の設置と副会長の担当委員会の明確化

副会長の直属委員会として、将来構想委員会、地震災害対応委員会（以上、運上副会長）、研究統括委員会（若松副会長）、国際化対応委員会（芳村副会長）を設置するとともに、各副会長の担当する部会および委員会の明確化を図った。

2) 表彰規程およびスペシャルアドバイザー制度の整備

会員の研究活動に対する適切な検証システム及びシニア会員の活動の場を提供するため、表彰規程を改めて功績賞、論文賞を新設すると同時にスペシャルアドバイザー制度規定を設け、スペシャルアドバイザー制度を新設した。また、これに基づき、平成 23 年度功績賞、論文賞の受賞者の決定およびスペシャルアドバイザーの認定を行った。

3) 本会ホームページおよびサーバーの更新の実施

本会サーバーの老朽化に伴い、サーバーの更新と同時に、ホームページのリニューアルを行った。更新費用については、特別事業積立金を取り崩して充当することとした。更新は 2012 年 4 月 1 日より実施した。

4) 年次大会および 10 周年記念事業の実施

年次大会「第 8 回日本地震工学会・大会-2011（東京）」を関連学会と協力して実施した。

また、上記年次大会に先立ち、日本地震工学会設立 10 周年記念式典を開催した。

5) 大会委員会の常置化

年次大会の実施ノウハウの蓄積およびスムーズな運営を行うことを目的として、運営規程を定め、常置委員会とした。

6) 会員証のデザイン見直し

会員証のデザインの見直しを審議し、英文併記にするとともにプラスチック化等の見直しを実施した。

7) 公益社団法人化移行への検討

公益社団法人への移行の必要性について検討を行い、総会に諮った上で公益社団法人化を進めていくこととなった。

8) 東日本大震災関連

平成 23 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」に関連して、下記を検討・実施した。

- ・ 広域・システム災害対応特別調査委員会（委員長：東畑郁生）の設置
- ・ 東日本大震災国際シンポジウムの開催（平成 24 年 3 月 3 日、4 日）

3. 委員会活動

【会務・会計関連】

■総務部会

本会の企画・運営全般について検討、対応を行った。また、平成 23 年度事業報告書を作成するとともに、平成 24 年度の事業計画案について作成した。また、功績賞および功労賞の候補者の選定を行った。

■会計部会

予算管理月報の検討を行い、理事会へ経過月間および年度当初からの予算執行状況を報告して、その結果を平成 23 年度決算報告としてまとめた。また、平成 24 年度収支予算案の作成を行った。

■将来構想検討委員会（運上副会長直属）

本会の活動の活発化のための方向性に関して、若手会員の確保、シニア会員の確保、資金の有効活用方策、財政基盤強化、および中長期的な財政見通しについての検討を行い、これらのうち下記を実施した。

- ・表彰規程（功績賞、功労賞、論文賞等）の作成
- ・スペシャルアドバイザー制度規程の作成

■地震災害対応委員会（運上副会長直属）

地震災害対策本部の活動方針のもとで、本会の地震災害対応活動の企画、調整、実施等に関して下記項目を実施した。

- ・平成 23 年 9 月 22 日：地震発生時の委員会対応マニュアルの更新
- ・平成 23 年 11 月 11 日および平成 24 年 3 月 8 日：地震災害対応規程の改訂
- ・3 学会（建築学会、土木学会、地盤工学会）の連絡会を設置し、平成 23 年 10 月 23 日に発生したトルコバン地震に対する連携対応を実施
- ・トルコバン地震に際し、本会ホームページで情報配信を行うとともに、会員への公募により本会会員を現地に派遣

【会員・情報関連】

■会員部会

会員の入退会管理、会費未納者対応に関する諸活動を行った。また、年次大会における若手論文発表賞の候補者の選定を行った。

■電子広報委員会

日本地震工学会ホームページの定常的な情報の更新および管理を行った。会員への情報サービスとして、JAE ews ニュースを半月に 1 度発行し、会員にメール又は郵送にて送付した。また、臨時ニュース配信を適宜行った。

本会サーバーおよびホームページの更新作業を実施した。

■会誌編集委員会

平成 23 年 7 月に会誌第 14 号を、平成 23 年 10 月に第 15 号（東日本大震災特集号、増刊

号)を、平成24年3月に会誌第16号(東日本大震災特集号2)を、それぞれ刊行した。
会誌既発行分の電子化と本会ホームページへの掲載を行った。

【事業・国際関連】

■事業企画委員会

東日本大震災を受けて企画した講演会、研究委員会の成果報告会、一般市民向けの行事等の企画を行い、講習会(1回)、講演会(3回)、見学会(2回)、展示出典(1回)を開催した。開催行事を以下に示す。

- ・微動利用技術講習会(2011年12月14日)
- ・E-ディフェンス振動台実験見学会(2011年10月7日)
- ・講演会「東日本大震災の津波被害の教訓」(2011年10月21日)
- ・関東大震災講演会と追悼碑巡り(2011年11月28日)
- ・16回震災対策技術展・防災グッズ展示(2012年2月2日～3日)
- ・第2回震災予防講演会「横浜の地震・津波をふりかえる」(2012年2月3日)
- ・「原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会」報告会(2012年2月21日)

■国際化対応委員会(芳村副会長直属)

国際委員会と連携して、国際マターに関する中長期的課題に対して対応を行った。この中で、16WCEE 開催への立候補の可能性について検討した。

■国際委員会

本会の国際的活動の企画・運営および国際交流を図るため、英文ホームページの改訂への準備作業を行った。

■大会実行委員会

年次大会「第8回日本地震工学会・大会-2011(東京)」を平成23年11月10日～12日の3日間の日程で、東京・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて実施した。参加者は合計393名(一般281名、学生112名)であった。発表の中では、東日本大震災に関するオーガナイズドセッションを実施した。

■10周年記念事業運営委員会

東日本大震災のため延期となっていた日本地震工学会創立10周年記念式典を、2011年11月10日(木)10:30から12:30に東京国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催した。この中で、歴代会長(5名)による講演、功労賞の贈呈(14名)を行った。

■東日本大震災国際シンポジウム実行委員会

東日本大震災と同時にインド洋津波地震、中国・四川地震、チリ・マウリ地震、ニュージーランド・クライストチャーチ地震、トルコ・バン地震等、近年発生した地震から何を学ぶかに関する国際シンポジウムを日本地震工学会、日本建築学会、土木学会、地盤工学会、日本機械学会、日本地震学会の6学会主催で2012年3月3、4日に開催した。約440名が参加し、約200編の論文発表が行われた。米国、チリ、ニュージーランド、台湾、タイ、フランス、イギリス、中国、カナダ、インドネシア、スロベニア、スイス等16カ国か

ら約 100 名の参加者があり、これに在日中の約 40 名の海外参加者を含めると、海外からの参加者は約 140 人と、全体の 1/3 以上となった。

【学術・調査研究関連】

■論文集編集委員会

平成 23 年度は 4 巻の論文集（2 月、5 月、8 月、11 月号）を発刊した。また、論文集特集号編集委員会を編成し、特集号「2011 年東日本大震災」を企画した。特集号では約 80 編の投稿があった。また、2011 年論文奨励賞の選考を行い、受賞候補者（2 名）の選考を行った。論文の電子アーカイブ化に加え、独立行政法人科学技術振興機構（J-STAGE3）への公開を実施した。

■論文賞選考委員会

選考方法に関する内規を作成し、論文賞候補者の選考を行った。

■広域・システム災害対応特別調査委員会（特別委員会）

広域・システム災害対応特別調査委員会（委員長：東畑郁生）を立ち上げ、安全な社会システムのあるべき姿を明らかにし、これを具現化するための道筋を示すと共に、必要となる研究や技術の体系を提言した。

■研究統括委員会（若松副会長直属）

地震工学分野の調査・研究を発展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に関する事項、および各研究委員会設立、所期の目的達成のための活動に対する評価、助言、指導に関する事項として下記を実施した。

- ・新規委員会の設立について、「東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会」を設立した。
- ・各研究委員会の活動活発化のための施策として、委員会の本会ホームページ掲載内容の充実、委員会成果報告書の作成を促した。
- ・会誌に委員会活動の報告の項を設けた。
- ・研究委員会活動の活発化のために規程を改定した。

〔研究委員会の活動支援〕

平成 23 年度に活動を行った研究委員会は下記のとおりである。

1) 災害リモートセンシング技術の標準化と高度化に関する委員会（平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月、委員長：松岡昌志）

リモートセンシング画像やハザード情報の標準化および調査写真などのアーカイブ化を目的として、下記を実施した。

- ①委員会にて各委員が提案・検討した衛星画像による被害把握技術について議論し、以下の知見を得た。
 - ・光学センサ画像による建物被害検出にはテクスチャ解析が有効であること
 - ・光学センサ画像による地すべりなどの地盤変動の検出にはピクセルオフセット解析が有効であること

- ・SAR 画像による建物被害検出には地震前後の後方散乱強度の差分と相関係数に基づく判別解析が有効であること

- ・SAR 画像による地盤変動の検出には干渉 SAR 解析が有効であること

以上から、衛星画像による各種被害の把握に関する有効な解析手法を見出すことができ、被害把握技術の標準化がある程度達成できた。しかし、検出精度については十分に議論されておらず、さらなる検討が必要と考えられる。

②代表的な地表物（コンクリート、レンガ、木板、砂など）に対するスペクトルカメラによる室内撮影により、各地物のスペクトル情報のデータベースを構築した。また、2011 年東日本大震災での津波被災地を対象とした現地調査写真や津波浸水情報に関するトゥルースデータのアーカイブを作成した。

③米国カリフォルニア・スタンフォード大学で開催された第 9 回防災リモートセンシングに関する国際ワークショップに多くの委員が参加し、本委員会での研究成果等を発表した。

④日本地震工学会論文集特集号「リモートセンシングによる災害評価 近年の地震・津波への適用」を企画し、4 月 10 日現在で計 11 編の申し込みをいただいた。現在査読中である。また、成果講習会を 2012 年 7 月 19 日に東京工業大学イノベーションセンター国際会議室（田町）で開催予定である。

2) 津波対策とその指針に関する研究委員会（平成 23 年 4 月～平成 26 年 3 月、委員長：松富英夫）

海域施設（養殖施設を含む）、陸行き施設、建築物の津波対策（設計を含む）とその指針を研究・提案することを目的として、下記を実施した。

- ・講演会「東日本大震災の津波被害の教訓」（2011 年 10 月 21 日）を開催した。
- ・3 回の委員会開催等を通して、より実際に即した設計津波力や具体的な津波対策設計法の議論を行った。
- ・委員会の社会貢献の一形態として、津波災害発生時には調査研究を実施した。その際、土木学会などにおける同種の委員会と連携を積極的に図った。
- ・津波対策施設の現地視察を実施した。
- ・2011 年東北地方太平洋沖地震津波災害を受け、委員会として「鉄筋コンクリート造の建物の津波被災実態と津波常襲地域でのあり方」について検討した。

3) 原子力発電所の地震安全問題に関する調査研究委員会（平成 20 年 10 月～平成 24 年 3 月、亀田弘行）

原子力発電所全体を捉えた場合の最適な地震安全性をどのように実現して行くべきかを反映したロードマップを作成することを目的として、下記を実施した。

- ・地震安全研究ロードマップ「原子力発電所の地震安全に関する地震工学分野の研究ロードマップ」を体系的にとりまとめ、当初の目的を達成した。
- ・地震安全研究ロードマップを盛り込んだ報告書を作成し、「原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会」報告会にて、委員会の活動成果について提言した。また、委員

会活動期間を平成 23 年度まで 1 年間延長し、東北地方太平洋沖地震による福島原子力発電所等への影響や、当初の委員会の討議で抜けていた事項を報告書に反映した。

4) システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究会（平成 23 年 2 月～平成 25 年 3 月、委員長：高田一）

産業施設の諸機能を建屋、設備機器、什器類などが連なったシステムとして捉え、システムとしての耐震性能を満たすように構成要素の耐震評価を行うことを目的として、下記を実施した。

- ・要素技術の調査の一環として、特に有識者を招き、講演、意見交換等を実施した。
- ・調査研究のとりまとめ、セミナー等による成果報告の方向性を検討した。

5) 地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会（平成 22 年 12 月～平成 25 年 12 月、委員長：山中浩明）

表層地質が地震動特性に及ぼす影響の評価に関する研究の推進を目的として、下記を実施した。

- ・本会年次大会のオーガナイズドセッションにより ESG 研究の重要性を認知された。
- ・2012 年度国内ワークショップの開催を決定した。今後具体的な計画作成を実施する。
- ・研究会を開催し、外部講師を含めた最新の話題提供により ESG 研究の現状と今後の方向性についての共通認識を得た。

6) 東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会（平成 23 年 11 月～平成 26 年 3 月、委員長：鎌田泰子）

東日本大震災のライフラインの地震被害資料を GIS（地理情報システム）上の統一した形式でデータベースを構築することを目的として、下記を実施した。

- ・東日本大震災におけるライフラインの地震被害資料の収集関連
：福島県いわき市の上水道管および下水道管被害データの収集
- ・ライフライン被害の GIS 形式でのデータベース構築関連
：上記福島県いわき市のデータの GIS 化に向けた検討

4. 他学会との交流

本会の目的に沿った事業活動の一環として、関連学協会との共催事業 2 件、後援事業 14 件、協賛事業 7 件を承認した。具体的な内容は資料 1 の事業報告に記載している。

5. その他

・積立金の取り崩し

地震災害積立金より、25 万円を取り崩し、本会から派遣した 2011 年「トルコ東部の地震に対する調査団」の災害調査活動を援助した。

また、特別事業積立金より、500 万円を取り崩して本会ホームページおよびサーバーの更新作業を、100 万円を取り崩して会誌特集 15 号（東日本大震災特集号、増刊号）の刊行を行った。

第2号議案 平成23年度収支決算報告

平成23年度収支決算、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録を以下に示す。
なお、平成23年度は特別事業積立金のうち、①Web更新に関する事業に500万、②東日本大震災会誌特集号発行に100万を取崩し充当、さらに地震災害調査積立金から25万円を取り崩し、2011年トルコ東部の地震に対する調査団派遣の災害調査に支援に充当した。

平成 23 年度決算概要

■全体概要

(1) 3 月末現在の資産の状況（貸借対照表）

- ①流動資産（現金預金等）： 11,614,203 円（昨年度比 3,483,209 円増）
- ②固定資産（特定資産）： 9,440,000 円（昨年度比 5,750,000 円減）
（内訳）
- ・特別事業積立金： 7,550,000 円（Web 更新 500 万，会誌特別号 100 万支出）
 - ・地震災害積立金： 1,490,000 円（50 万積立，25 万トルコ地震災害調査支出）
 - ・事業運営積立金： 400,000 円（変更なし）
- ③固定資産（その他固定資産）： 5,680,039 円（昨年度比 3,958,107 円増，Web 更新による）
- 合計：26,734,242 円

(2) 補正予算策定と実績

平成 23 年度期首予算では事業活動収入 22,300 千円に対し事業活動支出 26,500 千円で，支出超過分の 4,200 千円は特別事業積立金を取崩し，東日本大震災対応で設置した「広域・システム災害対応特別調査委員会」の活動予算及び日本地震工学会 10 周年記念行事予算として充当する予定であった。

しかしながら，期中で 6 学会共催による東日本大震災一周年記念シンポジウム（One Year after the 2011 Great East Japan Earthquake, 3/1-3/4, 建築会館）の企画立案と実施が決まったこと，学会のサーバーが更新時期となったこと，さらに東北地方太平洋沖地震時に原子力発電所で観測された強震記録の CD 頒布による雑収入が増加したこと，特別調査委員会で委託等の費用発生がなかったこと等から，第一次補正予算を組むことを第 14 回理事会で決定，また会計監査において承認された。

主なものとして以下の補正を実施した。

①事業活動収入の部

- ・国際シンポジウム参加費収入 10,000 千円を予算として科目立てした。
- ・強震記録 CD 頒布に係る雑収入として 1,000 千円を予算として追加補正した。

②事業活動支出の部

- ・会誌事業費支出として特集号刊行に係る支出 1,830 千円を追加補正した。
- ・企画事業費支出として例年の事業に加えて研究委員会による講習会が企画されたため，2,300 千円を追加補正した。
- ・特別調査事業費支出 4,200 千円は 10 周年記念行事支出分 1,000 千円とした。
- ・年次大会事業費支出として 1,100 千円を追加補正した。
- ・国際シンポジウム事業費支出として 7,420 千円を科目立てした。
- ・管理費支して新会員証の発行，強震記録 CD 作成に係る支出 1,460 千円を追加補正した。

③投資活動収入の部

- ・特別事業積立金取崩収入を 4,200 千円から Web サーバー更新，会誌特集号に係る支出に充当する分として 6,000 千円に補正した。

- ・地震災害調査積立金取崩収入をトルコ地震災害調査の団員旅費に係る支出に充当する分として 250 千円とした。

④投資活動支出の部

- ・固定資産取得支出として Web サーバー更新分 5,000 千円を追加補正した。

その結果、補正予算における事業活動収入予算は 33,300 千円、事業活動支出予算は 37,820 千円、支出超過 4,520 千円については、予備費及び特別事業積立金、地震災害調査積立金取崩しにより充当することとした。

これに対して実績は、事業活動収入 35,676 千円、事業活動支出は 32,491 千円であり、決算額は 3,185 千円の黒字となった。補正予算に対して収入面で 2,376 千円の収入増、支出面では 5,329 千円の支出減となった。

(3)固定資産（特定資産）の取崩しについて

①特定事業積立金の取崩し：6,000 千円（第 10 回理事会承認）

- ・学会 Web サーバー更新：5,000 千円（固定資産取得支出）
- ・会誌東日本大震災特集号発刊費用：1,000 千円（会誌事業費支出）

②地震災害調査積立金の取崩し：250 千円（第 10 回理事会承認）

- ・2011 年トルコ東部の地震災害調査派遣：250 千円

■詳細説明

Ⅰ．事業活動収支の部

1．事業活動収入

(1) 入会金収入

平成 23 年度は正会員入会 50 名の見込みに対して 50 名の入会があった。

(2) 会費収入

正会員は 1,200 名を目指したが 3 月末現在 1,136 名で、3 月末時点で 1065 名の入金があった。一方、学生会員は 100 名を目指し、3 月末現在 131 名で、3 月末時点で 101 名の入金があった。法人会員については 100 団体を目指したが、3 月末現在 89 団体である。東日本大震災の影響にもかかわらず、法人会員は降級はあったものの、退会はなく 1 団体が新規加入した。

(3) 一般事業収入

論文集投稿料は予算通り 600 千円の収入があった。広報収入は会誌広告収入で、予算 200 千円に対して 180 千円となった。

(4) 企画事業収入

平成 23 年度は 7 つの企画事業が実施され、参加費収入予算 2,000 千円に対して 2,664 千円の実績となった。各企画事業の収支は以下のとおりである。

①E-ディフェンス振動台実験見学会	収入 80 千円／支出 69 千円
②講演会「東日本大震災の津波被害の教訓」	収入 438 千円／支出 421 千円
③関東大震災講演会と追悼碑巡り	収入 28 千円／支出 250 千円
④微動利用技術講習会	収入 429 千円／支出 401 千円

- ⑤第 16 回震災対策技術展 収入 0 千円／支出 0 千円
⑥第 2 回震災予防講演会 収入 223 千円／支出 259 千円
⑦原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会報告会 収入 1,466 千円／支出 1,422 千円

(5) 年次大会事業収入

収入予算として 2,000 千円を見込んでいたが、参加費、展示出展、懇親会いずれも予想を上回り、2,914 千円となった。

(6) 国際シンポジウム事業収入

東日本大震災 1 周年を記念して国際シンポジウムを開催することが理事会で決定し、3 月 1 日～4 日に開催された。参加費収入は 11,326 千円となった。

(7) 雑収入

東日本大震災に係る電力会社からの強震記録提供を期中でいただいたことで、当初の予想を上回る収入（2,386 千円）を得た。また、過去の地震による強震記録についても販売が継続している。内訳は以下の通り。

①2011 年東北地方太平洋沖地震の強震記録

- ・東京電力（株）福島第一・福島第二原子力発電所 101 本（うち国外 3 本）
- ・東北電力（株）女川原子力発電所 98 本
- ・日本原電（株）東海第二原子力発電所 30 本

②2009 年駿河湾の地震の強震記録

- ・中部電力（株）浜岡原子力発電所 11 本

③2007 年新潟県中越沖地震の強震記録

- ・東京電力（株）柏崎刈羽原子力発電所 15 本（うち国外 2 本）

④1995 年兵庫県南部地震の強震記録 5 本

2. 事業活動支出の部

(1) 論文事業費支出

論文の東日本大震災特集号編集に係る雑給支出を含め、1,600 千円の見込みに対して 1,498 千円の実績となった。

(2) 会誌事業費支出

東日本大震災特集号を発刊し、4,130 千円の見込みに対し 3,977 円の実績となった。

(3) 広報事業費支出

和文・英文パンフレットの改訂版の印刷は、今年度実施しなかった。

(4) 国際交流事業費支出

IAEE 支援費として、例年と同様 300 千円の見込みに対して 295 千円の実績となった。

(5) 調査研究事業費支出

研究統括委員会会議費（50 千円）、継続実施の研究委員会が 4 委員会（400 千円／会）、期中新規設置が 2 委員会（200 千円／会）、地震災害対応委員会（100 千円）で合計 2,850 千円の支出を見込んでいたが、各研究委員会の会議費支出（会議室料、旅費）は下記の通りで、広域・システム災害対応特別委員会の会議費も合せて 1,180 千円の支出にとどまった。

・研究統括委員会	0 円
・東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会（新）	50 千円
・津波対策とその指針に関する研究委員会（新）	55 千円
・地盤情報データベースを用いた表層地盤が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会	117 千円
・システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究会	258 千円
・災害リモートセンシング技術の標準化と高度化に関する研究委員会	0 円
・原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会	221 千円
・広域・システム災害対応特別委員会	203 千円
・地震災害対応委員会（トルコ調査 25 万含む）	274 千円

(6) 表彰関係事業費支出

論文奨励賞関連で 216 千円の支出があった。

(7) 企画事業費支出

7 企画事業に係る関係者旅費及び印刷製本費で例年よりも多い 4,130 千円の支出見込みに対して 3,703 千円の実績となった。（1.(4)を参照）

(8) 特別調査事業費支出

10 周年記念行事の会場費等で 1,000 千円の支出を見込んでいたが、独立して実施せず年次大会初日に企画したことで支出はなかった。

(9) I T 事業費支出

学会 Web サーバー維持費およびそれに係る業務委託費で 1,800 千円の支出見込みに対して 1,624 千円の実績となった。

(10) 10 周年記念事業支出

10 周年記念事業は大会開催初日に実施された。功労賞書状および功労者旅費交通費で 260 千円の支出見込みに対して 228 千円の実績となった。

(11) 年次大会事業費支出

2,990 千円の支出見込みに対して 2,801 千円の実績となった。収入決算額は 2,914 千円であり、113 千円の黒字決算となった。

(12) 国際シンポジウム事業費支出

補正予算 7,420 千円の支出見込みに対して 7,189 千円の支出となった。事業収入は 11,326 円であり、4,137 千円の黒字決算となった。

(13) 管理費支出

事務局業務、税理士報酬、理事会費、総会費支出等であり、今年度はプリンター更新、新会員証の発行があり、10,740 千円の支出見込みに対して 9,780 千円の実績となった。

以上により、平成 23 年度事業活動収支については、収入 35,676 千円に対し、支出 32,491 千円となり、3,185 千円の黒字決算となった。

Ⅱ. 投資活動収支

1. 投資活動収入

(1) 特定資産取崩収入

会誌特別号および Web サーバー更新の費用として、合計 6,000 千円を特定事業積立金を取崩してこれに充当することとした。また、地震災害調査積立金から 250 千円を取崩してトルコの地震災害調査派遣費に充当した。

2. 投資活動支出

(1) 特定資産取得支出

繰越し予備費から 500 千円を地震災害調査積立金として例年通り積立てることとした。

(2) 固定資産取得支出

特定資産取崩収入のうち、Web サーバー更新費用として 4,999 千円を支出した。

Ⅲ. 財務活動収支の部

財務活動はなかった。

Ⅳ. 予備費支出

事業活動による 3,185 千円、及び投資活動による 751 千円の当期収支差額合計 3,936 千円については繰越し予備費とした。前期繰越分の 7,351 千円と合せて 11,287 千円を次期繰越分の予備費とした。

以 上

第2号議案

平成23年度一般社団法人日本地震工学会 第一次補正予算収支決算書(案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

科 目	予算額	決算額	増 減	備考
Ⅰ 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入＜経常収益＞				
入会金収入	50,000	50,000	0	
正会員入会金収入	50,000	50,000	0	1,000円（50名）
会費収入	17,100,000	15,552,500	1,547,500	
正会員会費収入	12,000,000	11,051,500	948,500	10,000円（3月末1,136名）
学生会員会費収入	100,000	101,000	-1,000	1,000円（3月末現在131名）
法人会員会費収入	5,000,000	4,400,000	600,000	3月末現在89団体
一般事業収入	850,000	780,000	70,000	
論文投稿料収入	600,000	600,000	0	論文集投稿料収入
調査研究収入	50,000	0	50,000	研究委員会主催行事収入
広報収入	200,000	180,000	20,000	会誌広告収入
企画事業収入	2,100,000	2,664,154	-564,154	
参加費収入	2,000,000	2,664,154	-664,154	参加費収入
その他雑収入	100,000	0	100,000	
年次大会事業収入	2,000,000	2,914,000	-914,000	
展示出展収入	400,000	800,000	-400,000	
参加費収入	1,500,000	1,936,000	-436,000	
懇親会収入	100,000	178,000	-78,000	
国際シンポジウム事業収入	10,000,000	11,325,719	-1,325,719	
参加費収入	10,000,000	11,325,719	-1,325,719	
寄付金収入	0	200	-200	
雑収入	1,200,000	2,389,366	-1,189,366	
受取利息収入	0	2,920	-2,920	
その他雑収入	1,200,000	2,386,446	-1,186,446	強震記録データ頒布、資料販売収入
事業活動収入計	33,300,000	35,675,939	-2,375,939	
2. 事業活動支出＜経常費用＞				
事業費支出	27,080,000	22,711,450	4,368,550	
論文事業費支出	1,600,000	1,497,785	102,215	
雑給支出	1,350,000	1,336,815	13,185	アルバイト(週2日)、委託
会議費支出	50,000	13,650	36,350	会議費
旅費交通費支出	200,000	147,320	52,680	委員旅費、交通費
会誌事業費支出	4,130,000	3,976,833	153,167	特集号のため特別事業積立金100万を充当
会議費支出	150,000	138,996	11,004	会議費、取材費、旅費
旅費交通費支出	100,000	63,224	36,776	
通信運搬費支出	480,000	479,555	445	年2回発送
印刷製本費支出	2,000,000	1,907,640	92,360	年2回発行（7月、3月）
委託費支出	1,400,000	1,387,418	12,582	
広報事業費支出	100,000	0	100,000	
印刷製本費支出	100,000	0	100,000	和文パンフレット改訂版
国際交流事業費支出	550,000	295,410	254,590	
会議費支出	50,000	0	50,000	
海外広報費	200,000	0	200,000	
I A E E 支援費	300,000	295,410	4,590	
調査研究事業費支出	2,850,000	1,179,716	1,670,284	
会議費支出	2,250,000	165,131	2,084,869	統括委員会5万円、4委員会、2新規委員会
旅費交通費支出	500,000	710,405	-210,405	
講師謝金支出	0	30,000	-30,000	
地震災害対応委	100,000	274,180	-174,180	トルコ地震調査（25万）地震災害積立金充当
表彰関係事業費支出	250,000	216,095	33,905	
会議費支出	50,000	0	50,000	会議費
印刷製本費支出	200,000	216,095	-16,095	論文奨励賞
企画事業費支出	4,130,000	3,703,135	426,865	7企画事業を実施
会議費支出	400,000	177,357	222,643	会議費
旅費交通費支出	1,400,000	1,342,940	57,060	委員旅費、交通費
印刷製本費支出	1,600,000	1,519,651	80,349	資料印刷製本費
会場使用料支出	450,000	432,663	17,337	企画事業会場費、備品費、看板代等
講師謝金支出	250,000	215,262	34,738	講師謝礼5万円・旅費15万円
他団体共催事業費	30,000	15,262	14,738	共催費
特別調査事業費支出	1,000,000	0	1,000,000	
会議費支出	1,000,000	0		10周年記念会場費ほか
I T 事業費支出	1,800,000	1,623,862	176,138	
会議費支出	100,000	0	100,000	会議費
サーバー関連費支出	300,000	307,212	-7,212	サーバー維持費
委託費支出	1,400,000	1,316,650	83,350	システム維持、Web維持 業務委託費
10周年記念事業支出	260,000	228,350	31,650	
会議費	180,000	162,150	17,850	会議費、功労賞書状11万（14名）、旅費
旅費交通費	80,000	66,200	13,800	委員旅費、交通費

科 目	予算額	決算額	増 減	備考
年次大会事業費	2,990,000	2,801,210	188,790	
会議費支出	630,000	569,590	60,410	
印刷製本費支出	1,300,000	1,267,900	32,100	
会場使用料支出	720,000	691,440	28,560	
雑支出	40,000	20,280	19,720	
懇親会費	300,000	252,000	48,000	
国際シンポジウム事業費	7,420,000	7,189,054	230,946	
会議費支出	1,250,000	1,234,516	15,484	
旅費交通費支出	20,000	18,340	1,660	
消耗品費支出	600,000	588,462	11,538	
印刷製本費支出	1,100,000	1,055,061	44,939	
会場使用料支出	1,300,000	1,212,330	87,670	
見学ツアー関連支出	3,000,000	2,941,150	58,850	
雑支出	150,000	139,195	10,805	
管理費支出	10,740,000	9,779,841	960,159	
給料手当支出	4,100,000	4,026,840	73,160	事務局職員、アルバイト
通信運搬費支出	350,000	332,408	17,592	電話代、資料発送費、切手代等
減価償却費	0	292,501	-292,501	
税理士報酬	660,000	651,420	8,580	税理士監査費、会計ソフトリソース費、監事観察費
理事会費支出	900,000	500,080	399,920	
会議費支出	400,000	328,640	71,360	
旅費交通費	500,000	171,440	328,560	
総会費支出	500,000	485,664	14,336	
会議費支出	500,000	485,664	14,336	会議費、旅費、コピー他
選挙管理費支出	50,000	0	50,000	会議費、郵送費
役員推薦委支出	50,000	0	50,000	会議費
消耗什器備品費支出	200,000	176,925	23,075	プリンター更新
消耗品費支出	800,000	626,126	173,874	コピー機リース費、事務用品費、消耗品費
賃借料支出	1,850,000	1,820,887	29,113	家賃、共益費、光熱費等
租税公課支出	100,000	70,000	30,000	租税公課7万円
会員関連費支出	500,000	157,090	342,910	会費請求費、会員証送付費、名簿更新費、Webデータ作成費
雑支出	680,000	639,900	40,100	清掃費、強震記録データ作成等
事業活動支出計	37,820,000	32,491,291	5,328,709	
事業活動収支差額	-4,520,000	3,184,648	-7,704,648	

投資活動・予備費からの充当	4,520,000	1,250,000	3,270,000	
特定資産から事業活動支出に充当	1,250,000	1,250,000	0	特集号、トルコ地震調査(1,250千円)、 固定資産購入残(1,160円)
予備費から事業活動支出に充当	3,270,000	0	3,270,000	特別調査事業費支出1,000千円がなく事業活動収入2,375千円増等で充当せず

事業活動以外の収支

Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	6,250,000	6,250,000	0	
運営積立引当資産取崩収入	0	0	0	
地震災害調査積立金取崩収入	250,000	250,000	0	調査研究事業費トルコ調査250千円へ
特別事業積立金取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	新WEB（500万）、会誌事業費特集15号（100万）へ
投資活動収入計	6,250,000	6,250,000	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	500,000	500,000	0	
運営化積立引当資産取得支出	0		0	
地震災害調査積立金取得支出	500,000	500,000	0	予備費から積立（例年通り）
特別事業積立金取得支出	0		0	
固定資産取得支出	5,000,000	4,998,840	1,160	新WEB（500万）購入残額1,160円
投資活動支出計	5,500,000	5,498,840	1,160	
投資活動収支差額	750,000	751,160	-1,160	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	-3,770,000	3,935,808	-7,705,808	事業活動収支差額＋投資活動収支差額＋財務活動収支差額
前期繰越収支差額	7,350,894	7,350,894	0	
次期繰越収支差額	3,580,894	11,286,702	-7,705,808	

貸借対照表

平成24年 3月31日現在

一般社団法人 日本地震工学会
一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,767,203	8,130,994	△ 363,791
現 金	19,030	7,995	11,035
普 通 預 金	2,353,093	940,689	1,412,404
郵 便 振 替 口 座	5,395,080	7,182,310	△ 1,787,230
未 収 金	3,847,000	0	3,847,000
流動資産合計	11,614,203	8,130,994	3,483,209
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
特 別 事 業 積 立 預 金	7,550,000	13,550,000	△ 6,000,000
地 震 災 害 調 査 積 立 預 金	1,490,000	1,240,000	250,000
事 業 運 営 積 立 預 金	400,000	400,000	0
特定資産合計	9,440,000	15,190,000	△ 5,750,000
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	37,745	249,699	△ 211,954
無 形 固 定 資 産	4,915,526	745,465	4,170,061
敷 金	726,768	726,768	0
その他固定資産合計	5,680,039	1,721,932	3,958,107
固定資産合計	15,120,039	16,911,932	△ 1,791,893
資産合計	26,734,242	25,042,926	1,691,316
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	0	758,100	△ 758,100
前 受 会 費 金	30,000	22,000	8,000
預 り 金	5,000	0	5,000
流動負債合計	35,000	780,100	△ 745,100
負債合計	35,000	780,100	△ 745,100
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(7,179,772)	(7,179,772)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,100,000)	(16,100,000)	(0)
正味財産合計	26,699,242	24,262,826	2,436,416
負債及び正味財産合計	26,734,242	25,042,926	1,691,316

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

一般社団法人 日本地震工学会
一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	[50,000]	[22,000]	[28,000]
正 会 員 入 会 金	50,000	22,000	28,000
受 取 会 費	[15,552,500]	[15,974,000]	[△ 421,500]
正 会 員 会 費	11,051,500	11,223,000	△ 171,500
学 生 会 員 会 費	101,000	81,000	20,000
法 人 会 員 会 費	4,400,000	4,670,000	△ 270,000
一 般 事 業 収 益	[780,000]	[725,000]	[55,000]
論 文 投 稿 料 収 益	600,000	565,000	35,000
広 報 収 益	180,000	160,000	20,000
企 画 事 業 収 益	[2,664,154]	[528,860]	[2,135,294]
参 加 費 収 益	2,664,154	498,860	2,165,294
そ の 他 雑 収 益	0	30,000	△ 30,000
年 次 大 会 事 業 収 益	[2,914,000]	[0]	[2,914,000]
展 示 出 展 収 益	800,000	0	800,000
参 加 費 収 益	1,936,000	0	1,936,000
懇 親 会 収 益	178,000	0	178,000
国 際 シ ン ポ ジ ウ ム 事 業 収 益	[11,325,719]	[0]	[11,325,719]
参 加 費 収 益	11,325,719	0	11,325,719
受 取 寄 付 金	[200]	[23,939,128]	[△ 23,938,928]
雑 収 益	[2,389,366]	[565,289]	[1,824,077]
受 取 利 息	2,920	3,960	△ 1,040
そ の 他 雑 収 益	2,386,446	561,329	1,825,117
経常収益計	35,675,939	41,754,277	△ 6,078,338
(2) 経常費用			
事 業 費	[22,711,450]	[7,889,070]	[14,822,380]
論 文 事 業 費	(1,497,785)	(984,135)	(513,650)
雑 給 費	1,336,815	800,120	536,695
会 議 費	13,650	15,225	△ 1,575
旅 費 交 通 費	147,320	168,790	△ 21,470
会 誌 事 業 費	(3,976,833)	(1,993,727)	(1,983,106)
会 議 費	138,996	47,250	91,746
旅 費 交 通 費	63,224	23,040	40,184
通 信 運 搬 費	479,555	313,577	165,978
印 刷 製 本 費	1,907,640	1,023,435	884,205
委 託 費	1,387,418	586,425	800,993
広 報 事 業 費	(0)	(136,479)	(△ 136,479)
印 刷 製 本 費	0	136,479	△ 136,479
国 際 交 流 事 業 費	(295,410)	(300,150)	(△ 4,740)
I A E E 支 援 費	295,410	300,150	△ 4,740
調 査 研 究 事 業 費	(1,179,716)	(1,663,317)	(△ 483,601)
会 議 費	165,131	588,673	△ 423,542
旅 費 交 通 費	710,405	344,374	366,031
講 師 謝 金	30,000	0	30,000
地 震 災 害 対 応 委	274,180	730,270	△ 456,090
表 彰 関 係 事 業 費	(216,095)	(26,880)	(189,215)
印 刷 製 本 費	216,095	26,880	189,215
企 画 事 業 費	(3,703,135)	(1,004,896)	(2,698,239)
会 議 費	177,357	640,462	△ 463,105
旅 費 交 通 費	1,342,940	0	1,342,940
印 刷 製 本 費	1,519,651	132,180	1,387,471

科 目	当年度	前年度	増 減
会場賃借料	432,663	150,485	282,178
講師謝金	215,262	66,664	148,598
他団体共催事業費	15,262	15,105	157
I T 事業費	(1,623,862)	(1,608,656)	(15,206)
会議費	0	30,012	△ 30,012
サ一バ一関連費	307,212	277,724	29,488
委託費	1,316,650	1,300,920	15,730
年次大会事業費	(2,801,210)	(0)	(2,801,210)
会議費	569,590	0	569,590
印刷製本費	1,267,900	0	1,267,900
会場賃借料	691,440	0	691,440
懇親会費	252,000	0	252,000
雑費	20,280	0	20,280
10周年記念事業費	(228,350)	(170,830)	(57,520)
会議費	162,150	170,830	△ 8,680
旅費交通費	66,200	0	66,200
国際シンポジウム事業費	(7,189,054)	(0)	(7,189,054)
会議費	1,234,516	0	1,234,516
旅費交通費	18,340	0	18,340
消耗品費	3,529,612	0	3,529,612
印刷製本費	1,055,061	0	1,055,061
会場賃借料	1,212,330	0	1,212,330
雑費	139,195	0	139,195
管理費	[9,779,841]	[9,602,381]	[177,460]
給料手当	4,026,840	3,062,500	964,340
通信運搬費	332,408	217,308	115,100
減価償却費	292,501	1,035,657	△ 743,156
理事会会議費	(500,080)	(658,416)	(△ 158,336)
会議費	328,640	305,571	23,069
旅費交通費	171,440	352,845	△ 181,405
総会費	(485,664)	(377,065)	(108,599)
会議費	485,664	111,750	373,914
印刷製本費	0	194,815	△ 194,815
会場賃借料	0	70,500	△ 70,500
選挙管理費	0	266,712	△ 266,712
役員推挙関係品費	0	122,080	△ 122,080
消耗什器備品費	176,925	0	176,925
消耗品費	626,126	767,506	△ 141,380
賃借料	1,820,887	1,812,650	8,237
租税公課	70,000	0	70,000
税理士報酬	651,420	515,820	135,600
会員関連費	157,090	417,200	△ 260,110
雑費	639,900	349,467	290,433
経常費用計	32,491,291	17,491,451	14,999,840
評価損益等調整前当期経常増減額	3,184,648	24,262,826	△ 21,078,178
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,184,648	24,262,826	△ 21,078,178
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[748,232]	[0]	[748,232]
経常外費用計	748,232	0	748,232

科 目	当年度	前年度	増 減
当期經常外増減額	△ 748,232	0	△ 748,232
当期一般正味財産増減額	2,436,416	24,262,826	△ 21,826,410
一般正味財産期首残高	24,262,826	0	24,262,826
一般正味財産期末残高	26,699,242	24,262,826	2,436,416
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	26,699,242	24,262,826	2,436,416

財産目録

平成24年 3月31日現在

一般社団法人 日本地震工学会
一般会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	19,030
	預金	普通預金		2,353,093
		三菱東京UFJ銀行 ・田町支店No.0103167		2,352,726
		三菱東京UFJ銀行 ・田町支店No.0219304		266
		三菱東京UFJ銀行 ・田町支店No.0219299		101
		郵便振替口座		5,395,080
	未収金			3,847,000
流動資産合計				11,614,203
(固定資産)	特定資産	特別事業積立預金		7,550,000
		三菱東京UFJ銀行・田町支店No.0219299		7,550,000
		地震災害調査積立預金		1,490,000
		三菱東京UFJ銀行・田町支店No.0125194		1,490,000
		事業運営積立預金		400,000
		三菱東京UFJ銀行・田町支店No.0125212		400,000
	その他固定資産	什器備品		37,745
		無形固定資産		4,915,526
		敷金		726,768
固定資産合計				15,120,039
資産合計				26,734,242
(流動負債)	前受会費			30,000
	正会員			30,000
	預り金			5,000
流動負債合計				35,000
負債合計				35,000
正味財産				26,699,242

2011年12月12日

平成24年3月8日 理事会承認

平成23年度
日本地震工学会 地震災害調査 基金申請書

2011年12月7日

申請事業名	2011年トルコ東部の地震に対する調査団派遣		
申請者	地震災害対応委員会 委員長 運上 茂樹		
申請事項	① 災害派遣・調査 2. 招聘 3. 委員会が行う交流 4. その他	支援希望額 (見込み額)	250,000円
1. 全体事業内容	(1) ワン市および周辺被災地域における地震被害概要把握 (日本建築学会との合同調査) (2) 被害地域で用いられた建築構造、構造詳細の把握 (3) 個別建物の詳細な被害調査(被害原因の抽出等) (4) 上記結果のとりまとめと報告書の公開		
2. 全体の総予算金額	350,000円(うち現地調査250,000円)(見込み額)		
3. 支援費目と希望金額 (見込み額)	・派遣者の旅費(往復航空券)、滞在費(ホテル代)、海外旅行保険代金(救援費用オプション付き) ・現地調査に関わる移動費(レンタカー等)、通信費、消耗品等購入費、現地通訳・調査協力者への謝金等(本会と日本建築学会との協力調査における分担分)		
	合計金額	250,000円(見込み額)	
4. 実施期日	2011年12月21(水)～2011年12月27日(火)		
5. 調査団構成	■ 派遣者: 沼田 宗純氏(東京大学生産技術研究所) ■ 協力調査を実施する日本建築学会のメンバー 楠 浩一氏(横浜国立大学工学部) 田才 晃氏(横浜国立大学工学部) 日比野 陽氏(東京工業大学応用セラミックス研究所) 渡邊 秀和氏(広島大学工学研究院)		
6. その他	・支援希望額は、現地調査費用が未定のため見込み額。精査後、再度理事会に報告。 ・2. 全体の総予算額には、報告会での会場代、資料代として、100,000円を見込む。		

平成23年12月22日理事会承認(追認)

監査報告書

平成 24 年 4 月 27 日

一般社団法人日本地震工学会
会長 川 島 一 彦 殿

監事 河村 北 一 

監事 翠 川 三 郎 

一般社団法人日本地震工学会定款第 21 条により、定款第 36 条、第 37 条による平成 23 年度決算及び事業報告について、下記の書類により監査の結果、別紙決算書及び事業報告書は、適正に年度内処理が正確に実施されたことを証明致します。

【監査書類】

定款第 36 条（決算）

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (3) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の付属明細書

定款第 37 条（事業報告）

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の付属明細書

以上

第3号議案 平成24年度理事

(敬称略五十音順)

理事 加藤 研一 (株)小堀鐸二研究所地震地盤研究部統括部長)
 理事 清野 純史 (京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻教授)
 理事 田村 敬一 ((独)土木研究所構造物メンテナンス研究センター耐震統括研究監)
 理事 当麻 純一 (一般財団法人電力中央研究所知的財産センター所長)
 理事 富田 孝史 ((独)港湾空港技術研究所アジア・太平洋沿岸防災研究センター副センター長)
 理事 福喜多 輝 (清水建設(株)技術研究所安全安心技術センター主任研究員)
 理事 松田 隆 (大林組(株)技術研究所副所長)
 理事 矢代 晴実 (東京海上日動リスクコンサルティング(株)リスクモデリンググループリーダー)

(任期：平成24年6月1日～平成26年5月31日)

なお、社員総会での承認がいただければ、平成24年度理事・監事の理事会構成は以下のとおりとなります。

平成24年度理事会構成

(敬称略順不同)

	留任理事		新任理事
理事	川島一彦 (東京工業大学)	理事	当麻純一 ((一財)電力中央研究所)
理事	若松加寿江 (関東学院大学)	理事	福喜多 輝 (清水建設(株)技術研究所)
理事	芳村 学 (首都大学東京)	理事	矢代晴実 (東京海上日動 RC(株))
理事	矢部正明 (株長大)	理事	加藤研一 (株小堀鐸二研究所)
理事	大谷章仁 (株 I H I 原子力セクター)	理事	富田孝史 ((独)港湾空港技術研究所)
理事	渡壁守正 (戸田建設(株)技術研究所)	理事	松田 隆 (大林組(株)技術研究所)
理事	中埜良昭 (東京大学生産技術研究所)	理事	清野純史 (京都大学)
理事	高橋 徹 (千葉大学)	理事	田村敬一 ((独)土木研究所)
理事	斉藤大樹 ((独)建築研究所)		
理事	五十田博 (信州大学)		
理事	永野正行 (東京理科大学)		
監事	河村壮一 (耐震環境コンサルタント)		
監事	翠川三郎 (東京工業大学)		

任期：留任理事・監事：平成23年6月1日～平成25年5月31日

任期：新任理事：平成24年6月1日～平成26年5月31日

第4号議案 平成24年度選挙管理委員会委員の選任

一般社団法人日本地震工学会選挙規程第2章第11条に基づき、平成24年度の選挙管理委員会の委員として、下記の4名を指名しましたので、本総会で選任を諮ります。

岡野 創 （小堀鐸二研究所）
佐藤 俊明（清水建設 技術研究所）
渡壁 守正（戸田建設 技術研究所）
渡辺 和明（大成建設 技術センター）

以上

第5号議案 平成24年度役員候補推薦委員会委員の選任

一般社団法人日本地震工学会選挙規程第3章第13条に基づき、平成24年度の役員候補推薦委員会委員として、下記の10名を指名しましたので、本総会で選任を諮ります。

新井 洋（国土交通省国土技術政策総合研究所）

川口 淳（三重大学）

坂田 弘安（東京工業大学）

澤本 佳和（鹿島建設 技術研究所）

田蔵 隆（富山県立大学）

野畑 有秀（大林組 技術研究所）

佐藤 健（東北大学）

幸左 賢二（九州工業大学）

高田 一（横浜国立大学）

矢部 正明（長大）

以上

第6号議案 平成24年度事業計画（案）

日本地震工学会は、都市の耐震性を向上させるためには、関連した各分野の研究者や実務者が協力して、問題解決に当たる必要があることから、発足した学会であり、地震工学関係の研究者や技術者のみならず、地震そのものや地震による災害に関わるあらゆる分野の人々にとっての交流の場であり、地震工学に関わってきた人々だけでなく、行政や公益事業に関わる人々、あるいは地域計画や心理学などの人文・社会科学に関する研究者、さらには医療関係者など、地震による災害に関わりのある分野を対象としている。2011.3.11に発生した東日本大震災による被害は広域に渡り、日本地震工学会のような地震に関連する分野横断的な活動の重要性が改めて認識された。

本年度は、分野横断的取り組みと異分野融合が可能な学会としての研究委員会活動の充実、東日本大震災の事実を次世代に引き継ぐための活動、次の大災害に備えるための提言と活動、会員への有効な情報をタイムリーに発するための活動、国際化のための活動を行うとともに、第16回地震工学会議の日本招致の検討と、公益法人化への準備を開始する。

（1）総務部会

学会の運営を円滑に進めることを目的とする。

- 1) 社員総会と理事会の運営
- 2) 事務局体制の整備
- 3) 諸規定類の整備
- 4) 学会運営に関する庶務
- 5) 会計部会と協力して公益社団法人化準備委員会（仮称）の立ち上げ
- 6) 会員部会と協力して功労賞の候補者を選出

（2）会計部会

学会の予算管理を目的とする。

- 1) 当該年度の収支決算案の立案
- 2) 次年度の収支予算案の立案
- 3) 監事による当該年度収支決算案の監査実施
- 4) 予算管理月報の管理と理事会への報告
- 5) 必要に応じて流用予算書の作成
- 6) 会費等の Web 決済の検討
- 7) 総務部会と協力して公益社団法人化準備委員会（仮称）の立ち上げ

（3）会員部会

会員勧誘施策の検討、会員資格と特典の見直し、その他会員に関わる諸施策の検討を目

的とする。

- 1) 会員証の発行
- 2) 会費未納者対策
- 3) 海外会員増強策の検討
- 4) スペシャルアドバイザー制度の普及
- 5) 法人会員増の検討
- 6) 総務部会と協力して功労賞の候補者を選出
- 7) その他会員に関わる諸施策の検討・実施

(4) 将来構想委員会

学会活動の活発化のための方向性の検討を行うことを目的とする。

- 1) 若手会員の確保の検討：若手支援制度の検討（研究費・旅費等助成制度、海外被害調査支援制度、学生会員に対する入会メリットの強化策等）
- 2) シニア会員の確保の検討：スペシャルアドバイザーの申請勧誘、活動の場の拡充の検討
- 3) 資金の有効活用方策の検討：資金を地震工学会の発展のために効果的に使う際の基本方針・規約の策定
- 4) 委託研究・競争的資金等の増加：積極化に向け、ネックとなる事項の検討
- 5) 財政基盤強化の検討：会員数の確保・維持、出版物・データ販売、委員会活動成果収入の増加策
- 6) 5 年計画の検討：学会の目指す方向のアピール方法の検討、情報の発信の強化、社会への貢献等の具体策等の検討
- 7) 学会活動の広報の一環として、記者との懇談会などマスコミへの情報提供や情報交換を行うことを検討

(5) 地震災害対応委員会

地震災害対策本部の活動方針のもとで、学会の地震災害対応活動の企画、調整、実施等を行うことを目的とする。

地震及び地震災害発生時に以下を実施する。

- 1) 地震情報の配信
- 2) 地震災害発生時の関係学会との連絡
- 3) 地震災害発生時の HP での情報配信
- 4) 地震災害発生時の調査団の派遣検討
- 5) 調査団派遣時の報告会の開催
- 6) その他、学会の地震情報収集、地震調査等に効果的な施策の検討

(6) 3 学会地震被害調査連絡会

国内外での地震災害発生時における被害情報及び調査情報の共有、合同調査団の派遣に

際して、3学会内での効果的な協力体制を構築することを目的とする。

- 1)地震災害発生時の関係学会との協力の強化策の検討
- 2)地震災害発生時の情報共有、調査団の派遣検討等の実施
- 3)連携する学会を現在の3学会から関係学会にさらに拡大する働きかけを行う。

(7) 研究統括委員会

地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に貢献することを目的とする。

- 1) 研究委員会の設立
- 2) 研究委員会が所期の目的を達成できるように活動の評価、助言、指導
 - ①委員会活動費として、1委員会あたり30万円の予算を計上
 - ②活動を積極的に展開するための増額要求を認め、研究統括委員会で審査・配布する。
 - ③研究活動の成果は、日本地震工学会のウェブサイトに掲載し、また英文での発信にも努めることを依頼する。
 - ④委員会が終了したものについては、成果報告の一環として、報告会等の開催と報告書の作成を義務づける。
 - ⑤研究委員会設置期間中での講習会等を開催した場合は、収益の2分の1を上限として、次年度の当該研究委員会の活動費に上乗せし、委員会活動のインセンティブの向上に務める。
- 3) 論文集特集号「2011年東日本大震災」の編集に加わり、9月の発刊を目指す。

調査研究委員会

i) 津波対策とその指針に関する研究委員会（設置期間：2011年4月～2014年3月）

設置目的

- ・海域施設（養殖施設を含む）、陸域施設（海岸林を含む）、建築物の津波対策（設計を含む）とその指針を研究・提案する。
- ・建築学会津波荷重WGと連携し、建築学会における津波対策の指針作りに貢献する。
- ・津波避難を中心にその対策と指針を研究・提案する。
- ・重要施設や避難困難と特定された地域に対する具体的な対策例を提示する。
- ・研究成果を広く社会に還元し、地域社会の津波に対する防災・減災力の向上に貢献する。

活動計画

- ・委員会開催等を通して、より実際に即した設計津波力や具体的な津波対策設計法の議論を進める。
- ・日本地震工学会年次大会で積極的にOSを提案し、研究活動成果の公表を図る。
- ・津波災害発生時には調査研究を実施する。その際、土木学会などにおける同種の委員会と連携を積極的に図る。
- ・津波対策施設の現地視察を行う（沖縄県石垣島を予定）。

- ・研究課題「鉄筋コンクリート造の建物の津波被災実態と津波常襲地域でのあり方」を推し進める。

ii) システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会（設置期間：2011 年 2 月～2013 年 3 月）

設置目的

産業施設の諸機能を建屋、設備機器、什器類などが連なったシステムとして捉えシステムとしての耐震性能を満たすように構成要素の耐震評価を行うとともに新たな設計法と評価法について調査・研究を行う。

活動計画

- ・成果報告書の作成と報告会開催

iii) 地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会（設置期間：2010 年 12 月～2013 年 12 月）

設置目的

表層地質が地震動特性に及ぼす影響の評価に関する研究（ESG 研究）及び推進

活動計画

- ・日本地震工学会大会におけるオーガナイズドセッション企画
- ・表層地質が地震動に及ぼす影響（ESG）に関する研究会開催
- ・ESG 研究国内シンポジウムの開催
- ・ESG 研究国際ワークショップの計画策定

iv) 東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会（設置期間：2011 年 11 月～2014 年 3 月）

設置目的

本委員会は、後世の地震工学研究の礎となる東日本大震災におけるライフラインの地震被害資料を、GIS（地理情報システム）上の統一した形式でデータベースを構築することを試みる。また、今後の地震工学に関わる研究者の学術研究やライフライン事業者の地震対策技術の知見となる共有財産として活用させるための方策について検討する。

活動計画

- ・被害データに関する情報交換
- ・東日本大震災におけるライフライン施設の被害データの収集
- ・被害データの GIS 化

（8）論文集編集委員会

日本地震工学会論文集の編集・発刊を目的とする。

- 1) 定期論文集の発刊（2、5、8、11月号）
- 2) 委員会の開催（1回）

- 3)論文奨励賞候補者の選定
- 4)論文投稿の J-STAGE3 システム利用の是非
- 5)特集号の企画と発刊
- 6)査読手続きの効率化・迅速化

(9) 論文集特集号「2011 年東日本大震災」編集委員会

日本地震工学会論文集特集号「2011 年東日本大震災」の編集・発刊を目的とする。

- 1) 4 月以降査読を含む編集作業開始
- 2) 6 月に論文集編集委員会と合同で特集号編集委員会を開催予定
- 3) 9 月に日本地震工学会論文集特集号「2011 年東日本大震災」の発刊予定

(10) 事業企画委員会

講演会・講習会・展覧会・見学会・出版などを通じて、会員をはじめとする研究者・技術者・一般市民等の地震工学および地震防災に関する学術ならびに技術の進歩・発展を図り、地震災害の軽減に貢献することを目的とする。

- 1) 日本地震工学会主催の企画を充実させる。

例えば、

- ・ 地震工学に関わる専門用語の解説集を電子辞書としてホームページに掲載
- ・ スペシャルアドバイザー制度と連携した小中高校生や社会人に対する地震工学の出前講座

- 2) 講演会：第3回震災予防講演会（定例行事、主体：日本地震工学会）
- 3) 見学会：E-ディフェンス見学会（定例行事、主体：日本地震工学会）
- 4) 展示出展：東京都防災展（定例行事、日本地震工学会として出展）
- 5) 展示出展：第17回震災対策技術展出展（定例行事、日本地震工学会として出展）

震災対策技術展等に出展する地震工学関連の模型（たとえば、免震模型や液状化模型等）の製作

2008 年岩手宮城内陸地震を中心とした過去の地震被害写真のパネルを 2011 年東日本大震災の地震被害写真のパネルに更新

地震工学に関連した模型等の製作について、法人会員等の名前を出した上で協力を得て実現できないかを検討する。

(11) 大会委員会

日本地震工学会年次大会の運営を円滑に行うことを目的とする。

- 1) 会場の選定、会場予約、会場受付、設置ほか会場運営、アルバイトの配置
- 2) 投稿要領の作成、原稿の受付、プログラム作成、司会要領の作成、司会依頼、発表要領の作成、梗概集の作成、発表会の運営
- 3) 若手を対象とした優秀論文発表賞の企画・実施
- 4) 交流会の運営、技術フェアの開催
- 5) 予算計画、その他年次大会に係る事項

(12) 国際化対応委員会

国際マターに関する中長期的課題に対して、国際委員会と連携して対応することを目的とする。

- 1)IAEE および各国関連機関との連携強化：現在 IAEE ウェブサイトの **related organizations** に JAEE は入っていないので、そこへの掲載を目指す。
- 2)英文ウェブサイトの充実（国際委員会に協力）：専従スタッフを有する学会のような本格的英文ウェブサイトを持つことは JAEE には難しい。出来る範囲を決めて、そのかわりそれについてだけは定常的更新をはかる。

(13) 電子広報委員会

ホームページの管理運営及び会員への地震工学に関する情報提供を目的とする。

- 1)会員にとって有益な情報を自ら積極的に集めにいき、会員に新鮮な情報を発信する情報クリエーターやメッセンジャーの役割を果たせる体制作りを行う。
- 2)サーバーの管理
- 3)ホームページ記事の編集
- 4)JAEE ニュースの配信、JAEE 臨時ニュースの配信(適宜)

JAEE ニュースは、何をヘッドラインで会員に伝えるべきかという視点で、編集委員会メンバーや該当号の責任編集者の名前を表に出し、会員からみて関心と呼ぶ紙面作りを目指す。

JAEE ニュースの発行回数を現在の月 2 回から 1 回あるいは 2 月に 1 回と減らしてもよいから、質の向上を目指す。

- 5)委員会の名称を、情報のクリエーター、メッセンジャーであることがイメージできるものに変更する。

(14) 会誌編集委員会

会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信することを目的とする。

会誌第 17 号（2012 年 7 月）および第 18 号を発行する（2013 年 1 月）。

- 1)連載企画、特別企画などの記事の継続的生産について検討する。
- 2)業務の遂行および引継ぎの円滑化に向けて委員の募集、構成および改選方法の見直しを検討する。

3)具体的スケジュール

2012 年 4 月：編集委員の改選、会誌第 17 号の企画開始、HP との連携方法の検討

2012 年 7 月：会誌第 17 号発行

2012 年 9 月：会誌第 18 号の企画開始

2012 年 10 月：記事の継続的生産の検討

2013 年 1 月：会誌第 18 号発行

(15) 国際委員会

日本地震工学会の活動成果の海外ならびに海外会員（国内留学生等を含む）への情報発信ならびに情報交流などの比較的短期的課題に対応することを目的とする。また、国際化対応委員会と連携し、中長期課題に対応することも目的とする。

1) 第 16 回地震工学会議（16WCEE）の日本招致の検討

2)英文 WEB ページの改訂準備（進行中）

英語の堪能な非常勤の方を 3～6 ヶ月ほど雇用して作業を始めてみる。

3)EERI WEB ページとのリンク（上記改訂後、新規）

4)海外及び外国人会員に対する情報発信（継続）

5)海外会員の入会促進とその継続性強化のための方策検討（まず日本への留学生、外国人研究者の会員入会促進のための方策検討）

例えば、留学生を対象としたシンポジウムを開催する。

6)強震記録の販売・頒布対応（新規）

7)情報発信の CONTENTS の検討と提案（新規）

- ・地震による発災時に（地震工学 community にとって重要な災害に限定して）適切な速報の英文化公表
- ・日本の地震工学研究に関する基礎情報の英文提供の検討
（上記事項は、いずれもスペシャルアドバイザー制度の活用も考慮する）
- ・JAEE ニュース英語版第 1 号の発行

(16) 功績賞選考委員会

地震工学および地震防災の進歩・発展、日本地震工学会の発展に顕著な功績があると認められた正会員あるいは法人会員の選出を目的とする。

(17) 論文賞選考委員会

表彰年の前年度の 12 月 31 日から 2 年前までの期間に日本地震工学会論文集に地震工学および地震防災に関する論文を発表し、独創的な業績を挙げ、これが地震工学および地震防災における学術・技術の進歩、発展に顕著な貢献をなしたと認められる論文の著者である正会員あるいは学生会員の選出を目的とする。

(18) 選挙管理委員会

役員選挙の管理・運営を所管することを目的とする。

- 1) 選挙実施計画の検討・決定（委員会の開催）
- 2) 選挙公示と立候補者公募
- 3) 立候補者の届出書類の確認と受理（委員会の開催）
- 4) 投票用紙準備・発送・回収・呼びかけ
- 5) 開票（委員会の開催）
- 6) 選挙結果を会長・理事会へ報告
- 7) 新任役員候補者を総会に提案

(19) 役員候補推薦委員会

役員選挙に際し、会長および監事候補者を推薦し選挙の一助とすることを目的とする。

平成 24 年度の役員選挙に当り、委員会を開催し候補者を推薦する。

(20) 公益社団法人化推進委員会

公益社団法人化の認定申請のために、①定款・諸規則の修正、②財務内容（公的目的事業比率等）の見直し等を行う。

(21) 16WCEE の日本招致のための活動

日本建築学会、土木学会、地盤工学会、日本機械学会、日本地震学会等の関連学会および日本建設業連合会、日本建築構造技術者協会等と協力して、第 16 回 WCEE の日本開催誘致に向け、16WCEE 誘致委員会（仮称）を設置した。

(22) 東日本大震災合同震災報告書作成に対する貢献

東日本大震災合同震災報告書の作成に際しては、幅広い専門家を擁する日本地震工学会でしかできない貢献を積極的に果たしていく。研究統括委員会の下に、以下の 3 委員会を設置する。

- 1) 地震・地震動編報告書作成委員会
- 2) 原子力発電所の被害と復旧編報告書作成委員会
- 3) 英文報告書作成委員会

平成24年度一般社団法人日本地震工学会収支予算書(案)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算	増 減	備考
Ⅰ事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	50,000	50,000	0	
正会員入会金収入	50,000	50,000	0	1,000円×50名
会費収入	17,100,000	17,100,000	0	
正会員会費収入	12,000,000	12,000,000	0	10,000円×1,200名
学生会員会費収入	100,000	100,000	0	1,000円×100名
法人会員会費収入	5,000,000	5,000,000	0	100団体
一般事業収入	1,850,000	850,000	1,000,000	
論文投稿料収入	1,600,000	600,000	1,000,000	論文集投稿料収入(特集号含む)
調査研究収入	50,000	50,000	0	研究委員会関係収入
広報収入	200,000	200,000	0	会誌広告収入
企画事業収入	2,100,000	2,100,000	0	
参加費収入	2,000,000	2,000,000	0	参加費収入(リモート、ESG他)
その他雑収入	100,000	100,000	0	セミナー、講演会、講習会等での雑収入
年次大会事業収入	2,480,000	2,000,000	480,000	
展示出展収入	480,000	400,000	80,000	6社×@80000-
参加費収入	1,800,000	1,500,000	300,000	参加者@6000×300名
懇親会収入	200,000	100,000	100,000	懇親会参加費
特別調査事業収入	0	10,000,000	-10,000,000	
参加費収入	0	10,000,000	-10,000,000	
寄付金収入	0	0	0	
雑収入	600,000	1,200,000	-600,000	
その他雑収入	600,000	1,200,000	-600,000	強震記録データ頒布、資料販売収入
事業活動収入計	24,180,000	33,300,000	-9,120,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	17,650,000	27,080,000	-9,430,000	
論文事業費支出	2,170,000	1,600,000	570,000	
雑給支出	1,950,000	1,350,000	600,000	論文台帳整理 委託費(JSTAGE書誌情報)
会議費支出	20,000	50,000	-30,000	会議室費
旅費交通費支出	200,000	200,000	0	
会誌事業費支出	2,200,000	4,130,000	-1,930,000	
会議費支出	100,000	250,000	-150,000	会議室費、取材費、旅費
通信運搬費支出	300,000	480,000	-180,000	年2回発送
印刷製本費支出	1,000,000	2,000,000	-1,000,000	年2回発行
委託費支出	800,000	1,400,000	-600,000	会誌発行に伴う編集委託業務
広報事業費支出	400,000	100,000	300,000	
印刷製本費支出	400,000	100,000	300,000	和文・英文パンフレット改訂版
国際交流事業費支出	1,320,000	550,000	770,000	
会議費支出	20,000	50,000	-30,000	会議室費、旅費
海外広報費	1,000,000	200,000	800,000	Web英語化委託費
IAEE支援費	300,000	300,000	0	IAEE支援事務費等
調査研究事業費支出	2,920,000	2,850,000	70,000	
会議費支出	2,660,000	2,750,000	-90,000	統括委員会260千円、5委員会400千円、新規2委員会200千円
地震災害対応委員会	260,000	100,000	160,000	会議室費
表彰関係事業費支出	620,000	250,000	370,000	
会議費支出	120,000	50,000	70,000	会議室費、旅費
印刷製本費支出	500,000	200,000	300,000	論文賞、論文奨励賞、優秀発表賞、SA、功績賞、功労賞、名誉会員他 賞状・ケース費
企画事業費支出	1,870,000	4,130,000	-2,260,000	
会議費支出	1,200,000	1,800,000	-600,000	会議室費、旅費、印刷費
印刷製本費支出	100,000	1,600,000	-1,500,000	配布資料他印刷製本費
会場使用料支出	200,000	450,000	-250,000	会場費、備品費、看板代等
講師謝金支出	290,000	250,000	40,000	講師謝礼6万円、旅費23万円
雑支出	50,000	0	50,000	アルバイト代他
他団体共催事業費	30,000	30,000	0	共催事業分担金(学術会議事業)

科 目	予算額	前年度予算	増 減	備考
特別調査事業費支出	1,500,000	8,680,000	-7,180,000	
会議費等支出	1,000,000	8,680,000	-7,680,000	会議室費、旅費(前年度は国際シンポジウム費用等含む)
印刷製本費支出	500,000		500,000	東日本大震災合同調査報告書(DVD)作成
Ⅰ丁事業費支出	1,900,000	1,800,000	100,000	
会議費支出	100,000	100,000	0	会議室費、旅費
サーバー関連費支出	600,000	300,000	300,000	レンタルサーバ代
委託費支出	1,200,000	1,400,000	-200,000	事務局業務整備・Web更新
公益社団法人化準備作業支出	500,000	0	500,000	
会議費等支出	500,000		500,000	公益社団法人化準備作業
年次大会事業費支出	2,250,000	2,990,000	-740,000	
会議費支出	30,000	330,000	-300,000	
印刷製本費支出	1,100,000	1,300,000	-200,000	
会場使用料支出	700,000	720,000	-20,000	会場使用料、アルバイト代他
雑支出	20,000	40,000	-20,000	
懇親会支出	200,000	300,000	-100,000	大会懇親会
展示設営費支出	200,000	300,000	-100,000	展示レンタル設営 業者代他
管理費支出	11,230,000	10,740,000	490,000	
給料手当支出	4,600,000	4,100,000	500,000	事務局職員、アルバイト代
通信運搬費支出	300,000	350,000	-50,000	電話代、資料発送費、切手代等
税理士報酬	600,000	660,000	-60,000	税理士監査費、会計ソフトリース費、監事観察費
理事会費支出	700,000	900,000	-200,000	会議室費、旅費
総会費支出	500,000	500,000	0	会議室費、旅費、コピー他
法人維持管理	100,000	100,000	0	法人登録継続諸費用3万円、租税公課7万円
選挙管理費支出	300,000	50,000	250,000	会議室費、郵送費
役員推薦委支出	300,000	50,000	250,000	会議室費、旅費
消耗品費支出	800,000	1,000,000	-200,000	コピー機リース費、事務用品費、消耗品費
賃借料支出	1,850,000	1,850,000	0	家賃、共益費、光熱費等
会員関連費支出	1,000,000	500,000	500,000	会費請求費、会員証送付費、名簿更新費、会員新カード、カード作成機器費他
雑支出	180,000	680,000	-500,000	銀行手数料、清掃費、データ作成等
事業活動支出計	28,880,000	37,820,000	-8,940,000	
事業活動収支差額	-4,700,000	-4,520,000	-180,000	

Ⅱ投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	6,250,000	-6,250,000	
運営積立引当資産取崩収入	0	0	0	
地震災害調査積立金取崩収入	0	250,000	-250,000	
特別事業積立金取崩収入	0	6,000,000	-6,000,000	
投資活動収入計	0	6,250,000	-6,250,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	4,000,000	500,000	3,500,000	
6学会特別事業積立金取得支出	3,500,000	0	3,500,000	2012国際シンポ収益を新規積立金とする
運営積立引当資産取得支出	0	0	0	
地震災害調査積立金取得支出	500,000	500,000	0	
特別事業積立金取得支出	0	0	0	
固定資産取得支出	0	5,000,000		
投資活動支出計	4,000,000	5,500,000	-1,500,000	
投資活動収支差額	-4,000,000	750,000	-4,750,000	

Ⅲ財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

Ⅳ予備費支出				
当期収支差額	-8,700,000	-3,770,000	-4,930,000	
前期繰越収支差額	11,286,702	7,350,894	-1,050,000	
次期繰越収支差額	2,586,702	3,580,894	-994,192	

第8号議案 公益社団法人への移行について

1. 概要

日本地震工学会は、地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、もって地震災害の軽減に貢献することを目的として、平成13年（2001年）1月1日に任意団体として設立され、平成22年2月4日に一般社団法人日本地震工学会として登記を行い、平成22年5月20日の社員総会において、任意団体から一般社団法人へ移行した。

一般社団法人化から2年が経過しており、2011年度第12回理事会（2011年12月22日）および第13回理事会（2012年3月8日）に於いて、公益社団法人への移行についての検討を行い、公益社団法人化の方向で進めて行くこととなった。

2. 公益社団法人化のメリット

公益社団法人化でのメリットとして、「高い社会的信用」と「税制の優遇措置」が挙げられる。本会の場合には、社会的なステータスの向上がメリットとして大きいと考えられる。

「高い社会的信用」：学会大会や各種講習会、学会誌等の刊行などの学術活動に対する社会的評価の向上等

「税制の優遇措置」 寄付者への税制上の優遇措置（税金控除あり）

3. 公益社団法人認定のための条件

公益社団法人認定のためには、公益認定ガイドラインに沿った①定款の変更および②財務内容（公的目的事業比率50%以上）の見直しが必要となる。

4. 公益社団法人移行スケジュール

公益社団法人への移行認定に向け、理事会では「公益社団法人化推進委員会」を2012年5月に設置した。本委員会では、平成25年（2013年）4月の法人登記を目指し、以下の日程で各種対応を進める予定である。また、定款変更案の最終承認のために、11月の大会に併せて、臨時社員総会の開催を予定している。

〔平成24年（2012年）〕

5月：社員総会（公益社団法人への移行計画の承認）

5～10月：定款変更案の作成および規程類の変更案の作成等

11月：臨時社員総会（定款変更の案、その他公益社団法人認定必要書類等の承認）

11月：公益社団法人認定の申請（審査期間4ヶ月程度）

〔平成25年（2013年）〕

3～4月：公益社団法人認定、登記

5月：社員総会（公益社団法人への移行の報告）

5. 公益社団法人への移行計画の承認について

以上の経緯のもと、今後の移行計画について承認をいただきたく総会に諮るものである。

第9号議案 名誉会員の推挙

一般社団法人日本地震工学会定款第2章第5条に定める名誉会員の称号をおくる候補者として以下の方々を推挙することを第14回理事会（2012年5月10日）において決議いたしました。本総会にて議決をお諮りいたします。

工藤 一嘉 氏

大町 達夫 氏

濱田 政則 氏

以上、3名

名誉会員候補者の紹介



工藤 一嘉（くどう かずよし）理学博士

現職 日本大学総合科学研究所 教授

1968 年 東京大学地震研究所 助手

1993 年 東京大学地震研究所 講師

1994 年 東京大学地震研究所 助教授

2006 年 日本大学総合科学研究所 教授

2000 年 日本地震工学会 理事

2002 年 日本地震工学会 副会長

2007 年 日本地震工学会 監事

永年にわたり強震観測の推進、および地下構造と地震動に関する研究により強震動地震学の発展に大きく貢献するとともに、後進の教育にあたってきた。強震観測に関しては、関東・東海地域の強震観測網の拡充整備の一方、強震観測事業推進連絡会議を中心とした日本の強震観測の推進に貢献し、今日の全国的な強震観測網整備の礎を築いた。一方、軽量・高性能な機動型地震計を開発、臨時強震観測から微動アレイ観測までを可能とし、強震計の小型高性能化の先鞭となった。超高層建築物の揺れや石油タンクのスロッシングで近年問題となっているやや長周期地震動の研究では、草分け的かつ先導的役割を果たしてきた。また、表層地質が地震動に及ぼす影響の研究（ESG 研究）に関して、1985 年メキシコ地震を契機に結成された IASPEI/IAEE 国際合同ワーキンググループや国内 ESG 研究委員会を通じて国内外の研究を先導してきた。これら研究成果は政府地震調査委員会の活動等を通じて我が国の地震防災に活かされている。

名誉会員候補者の紹介



大町達夫（おおまち たつお）工学博士

現職 財団法人ダム技術センター理事長

1974 年 電源開発株式会社 入社

1979 年 東京工業大学 助教授

1987 年 東京工業大学 教授

2001 年 日本地震工学会 理事

2003 年 日本地震工学会 副会長

2006 年 日本地震工学会 会長

2011 年 東京工業大学 名誉教授

永年にわたって地震工学の教育、研究に努め、優秀な人材を世に送り出すとともに多くの研究成果を上げてきた。また土木学会地震工学委員会等の委員・幹事、震災予防協会やダム工学会の理事、日本自然災害学会や日本地震工学会の会長等を務め、地震工学や地震防災の分野に広く貢献した。研究では、震源域での物体の移動や跳躍さらに地盤変位や貯水位変動などの事象と、地震動の強さ、卓越方向、継続時間などの地震動特性との関連性を実証的に解明するとともに、高精度数値解析手法を開発・適用することにより、震源域における地震動の評価を可能にした。これらの研究成果は、1995 年兵庫県南部地震後の「大規模地震に対するダム耐震性能照査指針」（案）（国土交通省河川局）の策定、あるいは「水道施設耐震工法指針」（日本水道協会）の改訂を促し、それらの科学的根拠として活用されている。

名誉会員候補者の紹介



濱田 政則（はまだ まさのり）工学博士

現職 早稲田大学教授

1968 年 大成建設株式会社 入社

1983 年 東海大学 助教授

1987 年 東海大学 教授

1994 年 早稲田大学 教授

2002 年 日本地震工学会 副会長

2008 年 中国西南交通大学 名誉教授

2009 年 日本地震工学会 会長

地震被害の現場と密着した研究・活動を行い、我が国の地震工学・地震防災の進展に大きく貢献した研究者の一人。1983 年の日本海中部地震の被害を契機に液状化地盤の側方流動を定量的に明らかにした。1995 年兵庫県南部地震の後には、土木学会の耐震基準等に関する提言の作成に貢献、2004 年スマトラ沖地震や 2005 年パキスタン地震の後には、被災地域の復旧と復興のための支援と提言を行い、この活動が契機となって「NPO 法人国境なき技師団」が設立された。内閣府中央防災会議「東海地震に関する専門調査会」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」・「首都直下地震対策専門調査会」、内閣府原子力安全委員会「原子炉安全専門審査会」委員などを歴任し、巨大地震動に対する社会基盤施設の耐震性の在り方や耐震基準の基本理念などについての発言を通じて我が国の地震防災への取り組みを先導した。2009 年度日本地震工学会会長として会の発展に貢献した。土木学会論文賞・功績賞、防災担当大臣賞などを受賞。近著に「液状化の脅威」（岩波書店）。

平成 23 年度 事業報告書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本地震工学会

〒108-0014 東京都港区芝 5 丁目 26 番 20 号

URL : <http://www.jaee.gr.jp/>

目 次

1. 会議	1
1.1 社員総会	
1.2 理事会	
1.3 東北地方太平洋沖地震関係報告	
1.4 主要会務	
2. 大会	19
3. 表彰	21
4. 会誌・ニュース配信	23
4.1 会誌	
4.2 ニュース配信	
5. 学術振興	27
5.1 論文集	
5.2 大会学術講演梗概集	
6. 委員会活動	28
6.1 会務関係	
6.2 表彰関係	
6.3 会員・情報関係	
6.4 学術関係	
6.5 事業・国際関係	
6.6 学術・調査研究関係	
6.7 共催団体関係	
6.8 災害調査派遣	
7. 事業報告（講習会・講演会・セミナー・見学会等）	34
7.1 事業企画委員会主催	
7.2 本会共催事業	
7.3 本会後援・協賛事業	
8. 国際交流事業	37
9. 建策・進言・要望・提言	
10. 報告書・資料集	37
9.1 会誌・報告書・資料集	
11. 会員の動向	37
11.1 会員数移動	
11.2 名誉会員	
12. 監事監査会に関する事項	38
13. 会計税理士定期監査に関する事項	38
14. 寄付に関する事項	
15. 役員・組織・分掌・委員名簿等	39

1. 会議

1.1 社員総会

開催年月日 場 所	主 要 議 事
2011. 5. 27 建築会館ホール	第 1 号議案 平成 22 年度事業報告 第 2 号議案 平成 22 年度収支決算報告 平成 22 年度監査報告 第 3 号議案 平成 23 年度理事・監事の選任 第 4 号議案 平成 23 年度選挙管理委員会委員の選任 第 5 号議案 平成 23 年度事業計画 第 6 号議案 平成 23 年度収支予算 第 7 号議案 名誉会員の推挙

1.2 理事会

開催年月日 場 所	主 要 議 事
第7回 2011. 5. 10 建築会館 308会議室	議案 1. 第6回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認 3. 後援・共催・後援承認 4. 委員委嘱承認 5. 平成23年度 第2回社員総会議案承認 報告・懇談事項 1. 会務報告 2. 臨時理事懇談会開催報告（2011年3月15日） 3. 東京電力福島第一原子力発電所、第二原子力発電所強震データ公開覚書（案） 4. 広域・システム災害対応特別調査研究委員会設置について報告 5. 社員総会の次第議案及び総会行事（講演会等）報告 6. 社員総会出欠のWeb化実施について報告 7. 公的研究費の管理ガイドライン報告書への対応について報告 8. 平成23年度事業企画委員会企画事業報告 9. 平成23年日本地震工学会大会開催について報告

第8回 2011. 6. 14 建築会館 304会議室	議案 1. 第7回理事会議事録案承認 2. 第2回一般社団法人日本地震工学会総会議事録承認 3. 入会者退会者承認 4. 共催・後援・協賛承認 5. 委員委嘱承認 6. 日本地震工学会「選挙規程」承認 報告・懇談事項 1. 会務報告 2. 平成 23 年度活動計画・事業企画について報告 3. 第 61 回理論応用力学講演会開催について報告 4. 電力各社からの地震観測記録データ提供について報告 5. 役員名簿の確認 6. 日本地震工学会ニュース巻頭言の執筆について報告 7. 日本地震工学会創立 10 周年記念式典開催について報告 8. 社員総会出欠の Web 化システムメンテナンスについて報告 9. J-STAGE3、ロードマップと論文検索の改善について報告
第9回 2011. 7. 26 建築会館 308会議室	議案 1. 第8回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認 3. 共催・後援・協賛承認 報告・懇談事項 2. 拡大正副会長会議開催報告（議事録） 2. 会務報告 3. 会計報告 4. 委員会活動の活性化について報告 5. 平成23年度日本地震工学会組織図（詳細版）報告 6. 日本地震工学会規則・規定について報告 7. 地震災害対応委員会方向性について報告 8. 将来構想委員会の今後の進め方報告 9. 第1回新規研究委員会企画案募集について報告 10. 東日本大震災国際シンポジウム開催案について報告 11. 東北地方太平洋沖地震調査連絡会第3回会議打合せ要旨（案）報告 12. 広域・システム災害対応特別調査研究委員会の設置 13. 日本地震工学会のサーバについて報告 14. 日本地震工学会年次大会開催について報告 15. 年次大会、若手大会論文発表賞について報告 16. 日本地震工学会会誌「震災特集号」（案）発行について報告 17. 東日本大震災事業企画（案）について報告 18. Webからのクレジットカード決裁について報告 19. 学会リーフレット改訂について報告

第10回 2011. 9. 29 建築会館 308会議室	議案 1. 第9回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認 3. 共催・後援・協賛承認 4. 委員委嘱承認 5. 新規研究委員会設置承認 報告・懇談事項 1. 会務報告 2. 会計報告 3. サーバー・HPの更新について報告 4. 定款・諸規則について報告 5. 日本地震工学会創立10周年記念式典（案）報告 6. 日本地震工学会年次大会について報告 7. 新規会員カードの作成について報告 8. 東日本大震災国際シンポジウム開催について報告 9. 東日本大震災「震災特集号（案）報告 10. 東日本大震災 J A E E 論文特集号発行について報告 11. 東日本大震災事業企画について報告 12. 研究委員会・新規委員会等の進捗状況報告 13. 15WCEE開催について報告 14. 強震記録データ海外対応について報告
第11回 2011. 11. 11 代々木青少年総合センター(センター棟 506 会議室)	議案 1. 第10回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認 3. 共催・後援・協賛承認 4. 委員委嘱承認 5. 表彰規程承認 6. 地震災害対応活動に関する規程改正承認 報告・懇談事項 1. 会務報告 2. トルコ地震に関する「地震災害対応本部」設置と今後の対応について報告 3. 東日本大震災「震災特集号」発行について報告 4. ウェブ配信、会誌の充実について報告 5. 東日本大震災 J A E E 論文特集号発行について報告 6. 論文集の定義について報告 7. JAEEスペシャルアドバイザー制度（案）提案について報告 8. 平成23年度事業企画及び報告 9. 日本地震工学会年次大会開催にあたって報告 10. 年次大会実行委員会を常設委員会設置に関する報告

第12回 2011. 12. 22 建築会館 304会議室	議案 1. 第11回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認 3. 共催・後援・協賛承認 4. 委員委嘱承認 5. トルコ地震の第2次調査団の派遣「地震災害調査積立金からの調査団派遣資金援助承認 6. 2011年度大会若手論文発表賞受賞者承認 7. 表彰規定承認 8. JAE論文投稿規定に関するメール審議（追認） 報告・懇談事項 1. 正副会長会議議事録承認 2. 会務報告 3. 会計報告会・2011年度会費未納者報告、Web化に伴う特別事業積立金取り崩しについて報告 4. 日本地震工学会創立10周年記念事業開催報告 5. 東日本大震災国際シンポジウム開催について報告 6. 日本地震工学会論文集・特集号「2011年東日本大震災」の発行と論文の募集について報告 7. 海外出版委任合意書報告 8. 研究統括委員会運営規程・研究委員会運営規程 同運用細則の改定報告 9. 2011年度大会開催報告 10. サーバー・HPの更新の進捗状況について報告 11. 日本地震工学会提言について報告 12. 日本地震工学会新会員証について報告 13. 平成23年度事業企画開催報告及び企画について報告 14. 会誌編集委員会2012年3月号会誌発行について報告 15. 公益社団法人化について報告 16. 英文WEBサイトについて報告 17. 岩盤アレー強震観測記録データ提供について報告
第13回 2012. 3. 4 建築会館 304会議室	議案 1. 第12回理事会議事録承認 2. 入会者退会者承認 3. 共催・後援・協賛承認 4. サーバー・HPの更新に伴う特別事業積金の取り崩し承認 5. 論文奨励賞受賞者承認 6. 表彰規定内規の改定承認 7. 日本地震工学会地震災害対応活動に関する規程改定承認 報告・懇談事項 1. 会務報告 2. 会計報告 3. 東日本大震災国際シンポジウム開催報告

	4. 東日本大震災合同調査報告書編集委員会準備会(第1回委員会)開催報告 5. 2011年度年次大会会計報告 6. 平成23年度日本地震工学会論文賞応募について報告 7. 「表彰規定・内規」及び「スペシャルアドバイザー制度規定」に関するメール審議報告 8. サーバー・HPの更新の進捗状況について報告 9. 平成23年度事業企画開催報告及び企画について報告 10. 公益社団法人化について報告 11. 東日本大震災・特集号について報告 12. 15WCEE Special Sessionについて報告 13. JACM運営委員選出の依頼について報告 14. JAEE会員証について報告 15. スペシャルアドバイザー認定証について報告 16. 日本地震工学会提言(案)について報告 17. 会誌16号企画について報告 18. 「原子力地震安全研究委員会」報告会開催報告
--	--

□正副会長会議

2011. 7. 8 建築会館 305会議室	議案 1. 震災関連の講演会・シンポジウムに対する対応について ・東日本大震災講演会I (8/29-9/2) ・会誌特集号(東日本大震災)(11月) ・東日本大震災講演会II (12月頃) ・国際シンポジウム (3月) 2. その他 ・理事会組織図について ・委員会活動(会誌、大会、事業等)の活性化について ・特別研究委員会の費用について
2011. 11. 11 つくば国際会議 場 5 階 506 会議 室	議案 1. サーバー・HPの更新について(費用と業者選定、今後のスケジュール) 2. 表彰規定について検討 3. トルコ地震に関する「地震災害対応本部」設置と今後の対応について検討

会 合	開催数
総会	1 回
理事会	6 回
正副会長会議	2 回

□東北地方太平洋沖地震関係報告

2011 年 3 月 11 日に発生した、東北地方太平洋沖地震に関して本会対応の経過を以下に報告する。

2011 年 3 月 11 日	3 月 11 日 14 時 46 分頃に三陸沖を震源とするマグニチュード 9.0 の巨大地震が発生。この地震により宮城県栗原市で震度 7、宮城県、福島県、茨城県、栃木県で震度 6 強など広い範囲で強い揺れを観測。また、太平洋沿岸を中心に高い津波を観測し、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸では大きな被害が発生。気象庁はこの地震を「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」と命名。（東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所事故による災害については、「東日本大震災」と呼称することとした。）
2011 年 3 月 14 日	・本会地震災害対応委員会に災害対策本部設置 (1) JAEE 体制の構築 (2) 対外的な対応 (3) JAEE としての情報整理、発信（HP）など ・川島一彦教授（東京工業大学）より、4 学会（本会、土木学会、地盤工学会、日本建築学会）による東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会（合同連絡会）の発足について久保会長あて要請（後に日本機械学会、日本地震学会参加） ・本会 HP トップページの更新および東北地方太平洋沖地震関連情報ページのアップロードが完了
2011 年 3 月 15 日	・臨時理事懇談会開催 場所：建築会館 301 会議室 出席者：久保哲夫会長、東畑郁生副会長、高田 一理事、藤田 聡理事 木全宏之理事、栗田 哲理事 オブザーバー出席：川島一彦教授、嶋原 毅事務局長 (1) 平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震への対応について 1) 本会のアクションプラン 1. 本会として起すべきアクション 2. 本会として実行可能なアクション 3. 本会として実行するアクション 1. 地震対策本部の立ち上げ 2. 実行体制立ち上げ 名称：「東北地方太平洋沖地震対応委員会」とした。 (2) 周辺の状況について報告 川島一彦教授から以下の報告を受けた。 1. 関係学会による連絡会の設置提案と参加について 目的：①情報集約と共有→HP の公開などで共有リンクを貼る。 ②報告会の開催→合同開催、できるだけ早い時期に開催する。 ③調査は行わない、各学会が実施する。 名称：東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会

2011 年 3 月 23 日	・ 日本学術会議土木工学・建築学委員会より東北関東（東日本）大震災の総合対応に関する学協会連絡会（仮称）設立依頼
2011 年 3 月 25 日	・ 本会ホームページ 平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震の Website 立ち上げ
2011 年 3 月 28 日	・ 東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会開催 ・ 日本学術会議:東北関東（東日本）大震災の総合対応に関する学協会連絡会開催、本会地震震災災害対応委員会参加
2011 年 4 月 7 日	・ 本会参加、東北関東（東日本）大震災の総合対応に関する学協会連会（日本学術会議）会議開催
2011 年 5 月 2 日	・ 本会参加、東北関東（東日本）大震災の総合対応に関する学協会連会（日本学術会議）会議開催
2011 年 5 月 19 日	・ 本会、次期川島会長を委員長とする、6 学会合同による「東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会開催
2011 年 6 月 17 日	・ 6 学会合同による「東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会」開催 ・ 東日本大震災国際シンポジウム開催案、日本建築学会和田章会長と懇談
2011 年 7 月 12 日	・ 6 学会合同による「東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会」開催
2011 年 8 月 9 日	・ 本会機関誌 会誌第 15 号 「震災特集号」発行 有識者による会誌座談会
2011 年 8 月 19 日	開催、本会川島会長、日本建築学会和田会長、国土交通省、環境省訪問、国際シンポジウム開催への協力要請
2011 年 8 月 30 日	・ 本会参加、東北関東（東日本）大震災の総合対応に関する学協会連会（日本学術会議）会議開催
2011 年 9 月 15 日	・ 東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会開催
2011 年 9 月 27 日	・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会（第 1 回）開催
2011 年 10 月 27 日	・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会（第 2 回）開催
2011 年 11 月 15 日	・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会（第 3 回）開催
2011 年 11 月 23 日	・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会（第 4 回）開催
2011 年 12 月 3 日	・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会（第 5 回）開催
2012 年 1 月 18 日	・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会（第 6 回）開催
2012 年 2 月 20 日	・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会（第 7 回）開催
2012 年 3 月 1 日 ～2 日	・ 東日本大震災国際シンポジウム現地ツアー開催（宮城県他）
2012 年 3 月 3 日～ 4 日	・ 東日本大震災国際シンポジウム開催 主催：一般社団法人日本地震工学会（幹事学会） 社団法人日本建築学会、公益社団法人土木学会、公益社団法人地盤工学会、一般社団法人日本機械学会、公益社団法人日本地震学会 名称：和文 ：東日本大震災国際シンポジウム 英文：One Year after the 2011 Great East Japan Earthquake -International Symposium on What Engineering Lessons We Should Learn from Japan' s Giant Earthquake - 会期：平成 24 年 3 月 3 日（土）、4 日（日）（2 日間） 会場：東京都・建築会館ホール他会議室（東京都港区芝 5-26-20）

2012 年 3 月 28 日 2012 年 3 月 29 日	参加者：総数 440 名／国内 300 名、国外 140 名（国内滞在海外研究者 40 名含む）（日本を含め 17 カ国） 概 要：東日本大震災の他、近年発生した 2011 年トルコ・バン地震、2011 年ニュージーランド・クライストチャーチ地震、2010 年チリ・マウリ地震、2005 年スマトラ津波地震等による被害とこれから得られた教訓についても発表が行われた。 主要なトピックスは、（１）地震発生メカニズム、（２）地震動の特性、（３）液状化とこれによる被害、（４）津波とこれによる被害、（５）火災とこれによる被害、（６）土構造物の被害、（７）建築物の被害、（８）交通施設の被害、（９）ライフライン施設の被害、（１０）機械及び電力施設の被害、（１１）原子力発電所の被害、（１２）避難・復旧・復興、（１３）その他の最近の地震被害、（１４）今後の地震被害に向けた各学会からの提言である。シンポジウムでは約 190 編の論文発表が行われた。このうち 1/4 以上が米国、台湾、チリ、ニュージーランド、英国、フランス、トルコ、スロベニア、カナダ、中国、ギリシャ、インドネシア、イラン、メキシコ、タイ、スイス等海外の 16 カ国からの発表であった。参加者総数は 440 名以上、うち約 100 名が海外からの研究者、専門家であり、日本滞在中の海外専門家約 40 名を含めると約 140 名となり、全体の 1/3 が海外の研究者、専門家と、国際色豊かなシンポジウムとなった。この中には、米国地震工学会次期会長、米国太平洋地震工学研究センター所長、第 15 回世界地震工学会議（ポルトガル）実行委員会委員長、英国機械学会会長、韓国土木学会会長等、国際的にトップクラスの著名な研究者、技術者が多数含まれている。東日本大震災を中心とする最近の大規模地震による被害経験とそこから学ぶべき教訓に関する関心の高さを表している。発表、質疑はすべて英語で行われた。 ・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会（第 8 回）開催 ・ 東日本大震災合同調査報告書編集委員会開催（第 2 回）
--	--

1.3 主要会務（平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月）

04 月 01 日（金）	・ 平成 23 年度会費請求発送（正会員、学生会員、法人会員） ・ JAE NEWS No.228 配信
04 月 06 日（水）	・ 拡大正副会長会議 久保会長、東畑副会長、中村総務理事、澤本総務理事、高田会計理事、東会計理事 鳴原事務局長（於 建築会館 308 会議室 17 時 00 分～19 時 30 分）
04 月 07 日（木）	・ 日本学術会議：東北関東（東日本）大震災総合対応に関する学協会連絡会（仮称）実務担当者連絡会（第 1 回）開催（於 日本学術会議 501 会議室 17 時 00 分～19 時 00 分）

04月08日(金)	・ 会計税理士(涌井税務会計事務所)1月～3月定期監査実施及び平成22年度決算書作成(於 本会事務所10時30分～17時00分)												
04月14日(木)	・ 本会名誉会員 田治見宏先生(日本大学名誉教授)ご逝去												
04月15日(金)	・ JAEE NEWS No.229 配信												
04月19日(火)	・ 会誌編集委員会開催 境理事・委員長、芝幹事他(於 「サンシャイン 5ビル 6階会議室」9時00分～12時00分)												
04月20日(水)	・ 事業企画委員会開催 木全理事・委員長他(於 建築会館 307 会議室 15時00分～19時30分)												
04月27日(水)	・ 監事監査会 井上監事、中村総務理事、澤本総務理事、高田会計理事、東会計理事、嶋原事務局長(於 建築会館 305 会議室 14時00分～15時30分)												
05月02日(月)	・ JAEE NEWS No.230 配信												
05月09日(月)	・ 東日本大震災総合対応学協会連絡会実務担当者会議開催(第2回)(於 日本学術会議6階会議室 18時00分～20時00分)												
05月10日(火)	・ 第7回理事会開催 久保会長、東畑副会長、運上副会長他(於 建築会館 308 会議室 17時00分～20時10分)												
05月13日(金)	・ 会計税理士監査(涌井税務会計事務所)4月定期監査実施及び平成22年度決算に伴う税務関係書類作成(於 本会事務所13時00分～17時00分)												
05月17日(火)	・ JAEE NEWS No.231 配信												
05月19日(木)	・ 第2回東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会(6学協会)開催 川島委員長・久保会長、高田理事他(於 建築会館 202 会議室 16時00分～18時30分)												
05月20日(金)	・ システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会開催 高田委員長・理事、中村幹事・理事他(於 建築会館 307 会議室 15時00分～17時00分)												
05月23日(月)	・ JAEE 臨時NEWS 配信 (第2回社員総会並びに講演会開催案内)												
05月27日(金)	・ 平成23年度 第2回社員総会及び講演会開催 日時:2011年5月27日(金)13:30～19:00 場所:建築会館ホール(東京都港区芝5丁目26番20号) ☐ 論文奨励賞授与式ならびに記念講演(13:30～13:45) 山田真澄氏(京都大学) 即時被害予測のための建物内地震動増幅度の簡易推定手法 ☐ 社員総会(13:45～15:00) 1. 議案 <table> <tr> <td>第1号議案</td><td>平成22年度事業報告</td></tr> <tr> <td>第2号議案</td><td>平成22年度収支決算報告・平成22年度監査報告</td></tr> <tr> <td>第3号議案</td><td>平成23年度理事・監事の選任</td></tr> <tr> <td>第4号議案</td><td>平成23年度選挙管理委員会委員の選任</td></tr> <tr> <td>第5号議案</td><td>平成23年度事業計画</td></tr> <tr> <td>第6号議案</td><td>平成23年度収支予算</td></tr> </table>	第1号議案	平成22年度事業報告	第2号議案	平成22年度収支決算報告・平成22年度監査報告	第3号議案	平成23年度理事・監事の選任	第4号議案	平成23年度選挙管理委員会委員の選任	第5号議案	平成23年度事業計画	第6号議案	平成23年度収支予算
第1号議案	平成22年度事業報告												
第2号議案	平成22年度収支決算報告・平成22年度監査報告												
第3号議案	平成23年度理事・監事の選任												
第4号議案	平成23年度選挙管理委員会委員の選任												
第5号議案	平成23年度事業計画												
第6号議案	平成23年度収支予算												

	第 7 号議案 名誉会員の推挙 2. 名誉会員推挙式 □ 講演会 ―東日本大震災の教訓― (15:15～17:15) 1. 「東日本大震災にどのように対応するのか」濱田政則 (早稲田大学教授) 2. 「東日本大震災について―被災者・建築構造の立場から―」井上範夫 (東北大学教授) 3. 「東日本大震災における都市ガスの被害状況と東京ガスで観測された地震データ」岸野洋也 (東京ガス(株)防災供給部長付) 4. 「J R 東日本における地震対策」荒井 稔 (J R 東日本(株)総合企画本部技術企画部長 兼 研究開発センター所長) □ 懇親会 : (17:30～19:00) □ 出席者 : 総社員総数 1,184 名、出席社員数 703 名 出席代表理事 (会長) 久保哲夫氏、新代表理事 (会長) 川島一彦氏
06 月 01 日 (水)	・ JAE NEWS No. 232 配信
06 月 09 日 (木)	・ 会長関係理事打合せ 川島会長、芳村副会長、澤本理事、矢部理事、久保前会長、東畑前副会長、嶋原事務局長 (於 建築会館 301 会議室 18 時 00 分～20 時 00 分)
06 月 14 日 (火)	・ 第 8 回理事会開催 川島会長、運上副会長、若松副会長、芳村副会長他 (於 建築会館 304 議室 17 時 00 分～21 時 00 分)
06 月 15 日 (水)	・ JAE NEWS No. 233 配信 ・ 事業企画委員会 (第 1 回) 開催 木全理事・委員長他 (於 建築会館 307 議室 15 時 00 分～17 時 00 分)
06 月 17 日 (金)	・ 第 3 回東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会 (6 学協会) 開催 川島委員長 (本会会長)・若松委員 (本会副会長) 他関連学会委員 (於 地盤工学会地下 A 会議室 10 時 00 分～12 時 30 分)
06 月 19 日 (火)	・ 研究統括委員会 若松副会長・委員長、研究委員会平成 23 年度新規研究委員会募集について (メール審議)
06 月 22 日 (水)	・ 地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会 (第 1 回) 山中理事・委員長他 (於 C I E 大学共同利用会議室 14 時 00 分～16 時 00 分) ・ 会計税理士監査 (涌井税務会計事務所) 5 月定期監査実施 (於 本会事務所 13 時 00 分～17 時 00 分)
06 月 27 日 (月)	・ 論文集編集委員会開催 高橋理事・委員長他 (於 建築会館 303 議室 16 時 00 分～18 時 00 分)
06 月 28 日 (火)	・ 研究統括委員会 若松副会長・委員長、研究委員会 HP 更新とコンテンツの充実について (メール審議) ・ 会員理事打合せ 佐藤会員理事、渡壁会員理事、嶋原事務局長 (於 本会事務所 16 時 00 分～18 時 00 分)
06 月 29 日 (水)	・ 会誌編集委員会開催 斉藤理事・委員長他 (於 東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室 Bw-602 室 17 時 00 分～19 時 00 分)

07月01日(金)	・ JAE NEWS No.234 配信
07月08日(金)	・ 拡大正副会長会議 川島会長、運上副会長、若松副会長、芳村副会長他(於建築会館305議室 10時00分～12時00分)
07月12日(火)	・ 川島会長、日本建築学会和田会長、同災害委員会平田委員長、同真木専務理事、嶋原事務局長 国際シンポジウム開催等について打合せ(於 建築会館:日本建築学会役員室 8時00分～9時00分)
	・ 会計部会打合せ 東理事・部会長、大谷会計理事、澤本総務理事、嶋原事務局長、江口氏(トーヨー企画)(於 本会事務所 16時00分～17時00分)
07月15日(金)	・ JAE NEWS No.235 配信
	・ 会誌編集委員会開催 斉藤理事・委員長他(於 建築会館 303 会議室 13時00分～15時00分)
07月20日(水)	・ 会計税理士監査(涌井税務会計事務所)6月定期監査実施(於 本会事務所 13時00分～17時00分)
	・ 事業企画委員会震災予防講演会企画部会開催(第1回)武村部会長、木全理事他(於 建築会館306議室 16時00分～18時00分)
07月21日(木)	・ 第9回理事会開催 川島会長、運上副会長、若松副会長、芳村副会長他(於建築会館301会議室 17時00分～21時00分)
07月26日(火)	・ 研究統括委員会 若松副会長・委員長、平成23年度研究委員会の募集締切延長について(メール審議)
07月27日(水)	
08月01日(月)	・ JAE NEWS No.236 配信
08月09日(火)	・ 第4回東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会(6学会)開催 川島委員長(本会会長)・若松委員(本会副会長)他関連学会委員(於 東京大学地震研究所1号館2F事務会議室 16時00分～18時20分)
08月19日(金)	・ 会誌「震災特集号」No.15号 有識者による会誌座談会開催 司会本会・川島会長、対談:川島一彦会長・東京工業大学教授(本会・土木)若松副会長・関東学院大学教授(地盤)、今村文彦東北大学教授(津波)、島崎邦彦東京大学名誉教授(地震)、和田章東京工業大学名誉教授(建築)本会会誌編集委員会斉藤委員長、同委員会千葉幹事 嶋原事務局長(於 建築会館3階役員室 10時00分～12時00分)
	・ 川島会長、和田章日本建築学会会長、国土交通省住宅局建築指導課長 井上勝徳氏訪問、環境省水・大気環境局長鷺坂長美氏訪問 東日本大震災国際シンポジウム開催趣旨説明、嶋原事務局長同行(13時30分～14時30分)
08月20日(土)	・ 第1回広域・システム災害対応特別調査研究委員会開催 東畑委員長(前副会長)、中村幹事(前総務理事)他(於 東大工学部1号館2階 セにナ一室B(232号室) 10時00分～13時00分)
08月24日(水)	・ 津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会開催 松富委員長他(於建築会館307議室 13時00分～17時30分)
08月30日(火)	・ 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会実務担当者連絡会(第3回)開催 中埜理事・嶋原事務局長(於 日本学術会議5階5-C(1)会議室 10時00分～12時00分)

08月31日(水)	・ システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会開催 高田委員長、中村幹事他(於 建築会館 305 会議室 15 時 00 分～17 時 00 分) ・ 事業企画委員会震災予防講演会企画部会開催(第 2 回) 武村部会長、木全理事他(於 建築会館 303 議室 16 時 00 分～18 時 30 分)
09月01日(木)	・ JAEE NEWS No.237 配信
09月09日(金)	・ HP・サーバー更新に関する打合せ 澤本理事、矢部理事、嶋原事務局長(於 本会事務所 14 時 30 分～16 時 20 分)
09月12日(月)	・ 研究統括委員会 若松副会長・委員長、新規委員会設置の承認(メール審議)
09月14日(水)	・ 会計税理士監査(涌井税務会計事務所)7・8 月定期監査実施・上期会計書類及びデータ検査実施(於 本会事務所 10 時 00 分～17 時 00 分)
09月15日(木)	・ JAEE NEWS No.238 配信 ・ 第 5 回東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会(6 学会)開催 川島委員長(本会会長)・若松委員(本会副会長) 他関連学会委員(於 日本機械学会 5 階会議室 10 時 00 分～11 時 40 分)
09月16日(金)	・ 澤本理事 本会規程類整理作業(於 本会事務所 13 時 00 分～17 時 00 分)
09月20日(火)	・ 川島会長 東日本大震災国際シンポジウム打合せ(於 本会事務所 10 時 00 分～11 時 00 分)
09月19日(月)	・ カリフォルニア大学バークレイ校 Joseph Penzien 名誉教授逝去
09月22日(木)	・ 地震災害対応委員会開催 運上副会長・委員長、鹿嶋理事他(於 本会事務所 17 時 00 分～18 時 30 分) ・ 会員理事打合せ 佐藤理事、渡壁理事(於 本会事務所 15 時 00 分～18 時 00 分)
09月27日(火)	・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会(第 1 回)開催 川島委員長(本会会長)、若松委員(本会副会長) 関連学会実行部会委員(於 建築会館 304 会議室 17 時 00 分～19 時 00 分)
09月28日(水)	・ 第 2 回広域・システム災害対応特別調査研究委員会開催 東畑委員長(前副会長)、中村幹事(前総務理事) 他(於 建築会館 305 会議室 10 時 00 分～12 時 00 分) ・ 会誌編集委員会開催 斉藤理事・委員長他(於 建築会館 301 会議室 16 時 00 分～18 時 00 分)
09月29日(木)	・ 将来構想委員会開催 運上副会長他(於 本会事務所 13 時 00 分～14 時 30 分) ・ 第 10 回理事会開催 川島会長、運上副会長、若松副会長他(於 建築会館 308 会議室 15 時 00 分～21 時 00 分)
10月03日(月)	・ JAEE NEWS No.239 配信
10月04日(火)	・ 事業企画委員会震災予防講演会企画部会開催(第 3 回) 武村部会長他(於 専売ビル 8 階会議室 16 時 00 分～17 時 30 分)

10 月 07 日 (金)	・ E-ディフェンス振動台実験見学会開催 (企画：事業企画委員会) 岡崎幹事 場所：独立行政法人防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター(実験棟) 一長周期地震動による被害軽減対策－ 日時：平成 23 年 10 月 7 日 (金)、13:45～16:30 参加者：50 名
10 月 12 日 (水)	・ Web化に関する打合せ 矢部総務理事、嶋原事務局長 (於 本会事務所 10時00分～11時00分) ・ 大会若手論文発表優秀賞について打合せ 佐藤会員理事、渡壁会員理事 (於 本会事務所 15時00分～18時00分)
10 月 14 日 (金)	・ 会計税理士監査 (涌井税務会計事務所) 9 月定期監査実施 (於 本会事務所 10 時 00 分～17 時 00 分)
10 月 17 日 (月)	・ 大会若手論文発表優秀賞について打合せ 佐藤会員理事、渡壁会員理事 (於 本会事務所 16時00分～19時30分)
10 月 21 日 (金)	・ JAEE NEWS No. 240 配信 ・ 事業企画委員会 (第2回) 開催 木全理事・委員長他 (於 建築会館306会議室 10時30分～12時30分) ・ 講演会「東日本大震災の津波被害の教訓」開催 (企画：事業企画委員会) 日 時：平成 23 年 10 月 21 日 (金)、13:10～18:00 場 所：建築会館ホール (東京都港区芝 5-26-20) 講 師：松富英夫 (秋田大学)、有川太郎 (港湾空港技術研究所)、藤間功司 (防衛大学)、庄司 学 (筑波大学)、奥田泰雄 (建築研究所)、中埜良昭 (東京大学生産技術研究所) 参加者：160名
10 月 23 日 (日)	・ トルコ地震発生
10 月 24 日 (月)	・ 本会トルコ地震「地震災害対応本部」設置 川島会長 ・ 会誌編集委員会開催 斉藤理事・委員長他 (於 専売ビル 8 階会議室 16 時 00 分～18 時 00 分)
10 月 25 日 (火)	・ Web 化に関する業者ヒアリング (3 社) 運上副会長、若松副会長、鹿嶋理事、矢部理事、澤本理事、高橋理事、嶋原事務局長 3 業者 (於 建築会館 305 会議室 10 時 00 分～12 時 30 分)
10 月 26 日 (水)	・ 大会若手論文発表優秀賞について打合せ 佐藤会員理事、渡壁会員理事 (於 本会事務所 16時00分～19時30分)
10 月 27 日 (木)	・ 大会実行委員会代々木青少年総合センター現地打合せ 鈴木大会実行委員他 嶋原事務局長 (於 代々木青少年総合センター センター棟 10 時 00 分～12 時 30 分) ・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会 (第 2 回) 開催 川島委員長 (本会会長)、若松委員 (本会副会長) 関連学会実行部会委員 (於 建築会館 304 会議室 17 時 30 分～20 時 30 分)
11 月 01 日 (火)	・ JAEE NEWS No. 241 配信
11 月 04 日 (金)	・ 関東大震災講演会と追悼碑巡り開催 (企画：事業企画委員会) 日時：平成 23 年 11 月 4 日 (金) 13:30～16:45 場所：国際ファッションセンタービル 10 階 KFCHall ROOM 112 (墨田区)

11 月 10 日 (木)	講演会：「現代東京に生きる関東大震災」 見学会：「震災慰霊碑巡り」 講 師：武村雅之（小堀鐸二研究所） 参加者：20 名 ・ 日本地震工学会創立 10 周年記念式典開催 1. 日時：2011 年 11 月 10 日 (木) 午前 10:30～午後 12:30 2. 場所：東京・国立オリンピック記念青少年総合センター（センター棟） 3. 式次第 挨拶 日本地震工学会長 川島一彦（東京工業大学教授） 歴代会長挨拶（東日本大震災を踏まえ、日本地震工学会の進むべき方向に対するご意見） 青山博之元会長（東京大学名誉教授・日本建築学会） 入倉孝次郎元会長（京都大学名誉教授・日本地震学会） 鈴木浩平元会長（首都大学東京名誉教授・日本機械学会） 土岐憲三元会長（京都大学名誉教授・土木学会） 4. 日本地震工学会功労賞 贈呈
11 月 11 日 (金)	・ 2011 年日本地震工学会大会開催 東京・国立オリンピック記念青少年総合センター（10 日～12 日）大会実行委員会山中理事・委員長他 ・ 正副会長会議開催 川島会長、運上副会長、若松副会長、芳村副会長、澤本理事、矢部理事（於 代々木青少年総合センター センター棟 506 会議室 16 時 00 分～17 時 00 分） ・ 第 11 回理事会開催 川島会長、運上副会長、芳村副会長、若松副会長他（於 代々木青少年総合センター センター棟 506 会議室 17 時 00 分～20 時 30 分）
11 月 15 日 (火)	・ JAEE NEWS No. 242 配信 ・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会（第 3 回）開催 川島委員長（本会会長）、若松委員（本会副会長）関連学会実行部会委員（於 建築会館 307 会議室 17 時 30 分～20 時 30 分）
11 月 21 日 (月)	・ 会計税理士監査（涌井税務会計事務所）10 月定期監査実施（於 本会事務所 10 時 00 分～17 時 00 分） ・ Web化に関する打合せ 矢部理事、鹿嶋理事、Web選定業者（於 (株)長大東京支社（田端）会議室）
11 月 22 日 (火)	・ 日本地震工学会論文集投稿規定改正について電子メール審議（理事会）（発議 若松副会長、高橋理事）
11 月 23 日 (水)	・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会（第 4 回）開催 川島委員長（本会会長）、若松委員（本会副会長）関連学会実行部会委員（於 建築会館 307 会議室 17 時 30 分～20 時 30 分） ・ 本会「トルコ地震の第 2 次調査団派遣団」検討開始を打診 地震災害対応委員会運上副会長・委員長、国際委員会中埜委員長
11 月 24 日 (木)	・ 川島会長、トルコ地震の第 2 次調査団派遣の調整開始を了承 ・ トルコ地震の第 2 次調査団派遣団員募集メール発信

11 月 25 日 (金)	・ システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会開催 高田委員長、中村幹事他 (於 専売ビル 8 階会議室 15 時 00 分～17 時 00 分) ・ 会誌編集委員会開催 齊藤理事・委員長他 (於 東京理科大学九段校舎 5 階第一会議室 16 時 00 分～18 時 00 分) ・ JAE 臨時ニュース (日本地震工学会会誌No.15 発行のお知らせ)
11 月 28 日 (月)	・ トルコ地震の第 2 次調査団派遣団及び調査日程
11 月 29 日 (火)	・ 建築学会の調査団との協力体制の調整 1. 調査派遣者 沼田 宗純氏 (東京大学生産技術研究所助教) 2. 調査行程 12 月 21 日 (水) 日本発 12 月 22 日 (木) ～12 月 25 日 (日) Van 市を中心に現地調査 12 月 26 日 (月) 現地発 12 月 27 日 (火) 帰国 3. 日本建築学会の調査団との協力 以下の日本建築学会から派遣される調査団及びトルコ側と協力行動をとり、調査を実施する。 ・ 日本建築学会の調査団 楠 浩一氏 (横浜国立大学工学部准教授) 田才 晃氏 (横浜国立大学工学部教授) 日比野 陽氏 (東京工業大学応用セラミックス研究所助教) 渡邊 秀和氏 (広島大学工学研究院助教) ・ トルコ側調査団 Alper Ilki 氏 (Istanbul 工科大学教授) Kutay Orakcal 氏 (Bogazici 大学准教授) Mucip Tapan 氏 (Yil 大学准教授) Cem Demir 氏 (Istanbul 工科大学研究助手) Mustafa Comert 氏 (Istanbul 工科大学研究助手)
11 月 30 日 (水)	・ 大会若手論文発表優秀賞について打合せ 佐藤会員理事、渡壁会員理事 (於 本会事務所 16 時 00 分～18 時 00 分)
12 月 01 日 (木)	・ JAE 臨時ニュース (論文募集のお知らせ・「2011 年東日本大震災」特集号)
12 月 02 日 (金)	・ JAE NEWS No. 243 配信
12 月 03 日 (土)	・ 研究統括委員会 若松副会長・委員長 研究委員会関係規程精査 (メール審議) ・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会 (第 5 回) 開催 川島委員長 (本会会長)、若松委員 (本会副会長) 関連学会実行部会委員 (於 建築会館 307 会議室 17 時 30 分～20 時 30 分)
12 月 05 日 (月)	・ 会費未納者請求書発送 (正会員 83 名 学生会員 42 名)
12 月 12 日 (月)	・ Web 打合せ 矢部理事、鹿嶋理事、業務委託業者 (於 本会事務所 10 時 00 分～11 時 20 分)

12 月 14 日 (水)	・ 会計税理士監査（涌井税務会計事務所）11 月定期監査実施（於 本会事務所 13 時 00 分～17 時 00 分） ・ JAEЕ 微動利用技術講習会開催（企画：事業企画委員会、微動利用技術研究委員会研究成果報告 平成 23 年 5 月終了） 日時：平成 23 年 12 月 14 日（水）、13:00～17:00 場所：東京工業大学 大岡山キャンパス 本館 1 階 H112 講義室 講師：森伸一郎(愛媛大学)、盛川 仁(東京工業大学) 新井 洋(国土技術政策総合研究所)、長 郁夫(産業技術総合研究所)
12 月 15 日 (木)	・ JAEЕ NEWS No.244 配信 ・ 研究統括委員会 若松副会長・委員長 研究統括委員会関係の運用規定細則の改定（メール審議）
12 月 21 日 (水)	・ 地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会 山中委員長、東理事・幹事他（於 建築会館 304 会議室 10 時 00 分～12 時 30 分）
12 月 22 日 (木)	・ 第 12 回理事会開催 川島会長、運上副会長、芳村副会長、若松副会長他（於 建築会館 304 会議室 15 時 00 分～18 時 30 分）予定
12 月 26 日 (月)	・ Web 打合せ 矢部理事、鹿嶋理事、業務委託業者（於 本会事務所 11 時 00 分～12 時 20 分）予定
12 月 27 日 (火)	・ 津波対策とその指針に関する研究委員会開催 松富委員長他（於 建築会館 306 会議室 13 時 00 分～17 時 00 分）予定
12 月 28 日 (水)	・ 事務所御用納め
01 月 06 日 (金)	・ 事務所仕事始め
01 月 10 日 (火)	・ 2012 年度大会会場代々木青少年センター会議室予約
01 月 16 日 (月)	・ JAEЕ NEWS No.245 配信 ・ 会誌編集委員会開催 斉藤理事・委員長他（於 建築会館 307 会議室 16 時 00 分～18 時 00 分）
01 月 18 日 (水)	・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会（第 6 回）開催 川島委員長（本会会長）、若松委員（本会副会長）、運上委員（本会副会長）関連学会実行部会委員（於 専売ビル 8 階会議室 18 時 00 分～21 時 00 分）
01 月 27 日 (金)	・ 広域・システム災害対応特別調査研究委員会開催 東畑委員長他（於 建築会館 304 会議室 14 時 00 分～16 時 00 分）
01 月 31 日 (火)	・ JAEЕ NEWS 臨時（日本地震工学会表彰規定等の充実について）
02 月 01 日 (水)	・ JAEЕ NEWS No.246 配信
02 月 02 日 (木)	・ 第 16 回震災対策技術展開催 式典、開会挨拶 若松副会長、木全理事出席、嶋原事務局長（横浜コンベンションホール）
02 月 03 日 (金)	・ 第 16 回震災対策技術展展示出展 企画：事業企画委員会 砂田事業企画委員会幹事、洞委員担当（会期：2 月 2 日～3 日） ・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会（第 6 回）開催 川島委員長（本会会長）、若松委員（本会副会長）、運上委員（本会副会長）関連学会実行部会委員（於建築会館 305 会議室 18 時 30 分～21 時 30 分）

	第 2 回震災予防講演会開催 企画：事業企画委員会開催 開会挨拶、川島会長、趣旨説明、木全理事他事業企画委員会委員 会場：パシフィコ横浜・アネックスホール 2 階 2 0 3 会場 司会 磯打千雅子（講演会企画部会・日本シヤ(株)） 開会挨拶 川島一彦（日本地震工学会会長・東京工業大学） “ふりかえり”の重要性：東日本大震災と関東大震災 武村雅之（小堀鐸二研究所） 「東京湾における津波の経験と予測：今後の津波対策に向けて」 柴山知也（早稲田大学理工学術院） 「横浜の関東大震災—その時、市民は？」吉田律人（横浜市史資料室） 参加者：200 名
02 月 07 日（火）	会計税理士監査（涌井税務会計事務所）12 月、01 月 定期監査実施（於 本会事務所 10 時 00 分～17 時 00 分）
02 月 16 日（月）	JAEE NEWS No.247 配信
02 月 20 日（月）	東日本大震災国際シンポジウム実行部会（第 7 回）開催 川島委員長（本会会長）、若松委員（本会副会長）、運上委員（本会副会長）関連学会実行部会委員（於 カンファレンス B1 会議室 13 時 00 分～15 時 20 分）
02 月 21 日（火）	原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会報告会開催 開会挨拶、川島会長、亀田弘行委員長他講師 10 名（於 建築会館ホール 9 時 00 分～17 時 00 分）参加者 190 名
02 月 22 日（水）	- 事業企画委員会開催 木全理事・委員長他（於 建築会館 304 会議室 10 時 00 分～12 時 00 分） - 公益法人認定に関するヒアリング（公益）日本地震学会との開催 澤本総務理事、矢部総務理事、東会計理事、大谷会計理事、嶋原事務局長、日本地震学会理事、古村東大地震研究所教授、工藤事務局長（於 東京大学地震研究所会議室 15 時 30 分～17 時 00 分）
02 月 27 日（月）	- 会誌編集委員会開催 斉藤理事・委員長他（於 建築会館 308 会議室 16 時 00 分～18 時 00 分） - 東日本大震災国際シンポジウム実行部会（第 7 回）開催 川島委員長（本会会長）、若松委員（本会副会長）、運上委員（本会副会長）関連学会実行部会委員（於 専売会館 8 階会議室 18 時 00 分～20 時 10 分）
03 月 01 日（木） ～	JAEE NEWS No.248 配信
03 月 04 日（日）	東日本大震災国際シンポジウム開催（6 学会主催） 川島実行委員長（本会会長）他主催学会代表委員（於 建築会館ホール、会議室、専売会館ホール、会議室 9 時 00 分～20 時 30 分）
03 月 05 日（月）	16WCEE 打ち合わせ 川島会長、運上副会長、芳村副会長若松副会長、嶋原事務局長他（於 建築会館 303 会議室 10 時 00 分～12 時 00 分）
03 月 08 日（木）	第 13 回理事会開催 川島会長、運上副会長、芳村副会長、若松副会長他（於 建築会館 304 会議室 17 時 00 分～20 時 00 分）予定
03 月 08 日（月）	Web 打合せ 矢部理事、鹿嶋理事、澤本理事、東理事、大谷理事、嶋原事務局長、業務委託業者（於 建築会館 304 会議室 10 時 00 分～12 時 30 分）
03 月 11 日（日）	研究統括委員会 若松副会長・委員長、研究統括委員会関係の規程および

	運用細則の改定について（メール審議）
03 月 14 日（水）	・ システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会開催 高田委員長、中村幹事他（於 建築会館 306 会議室 15 時 00 分～17 時 00 分）
03 月 15 日（木）	・ JAEE NEWS No. 249 配信
03 月 16 日（金）	・ 会誌編集委員会開催 齊藤理事・委員長他（於 建築会館 307 会議室 10 時 00 分～12 時 00 分） ・ 津波対策とその指針に関する研究委員会開催 松富委員長他（於 専売会館 8 階会議室 13 時 00 分～17 時 00 分）
03 月 21 日（水）	・ 研究統括委員会 若松副会長・委員長、H23 年度活動報告、H24 年度活動計画について（メール審議）
03 月 22 日（木）	・ 地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会 山中委員長、東理事・幹事他（於 建築会館 304 会議室 10 時 00 分～12 時 30 分）
03 月 23 日（金）	・ 16WCEE 関係者打ち合わせ 川島会長、運上副会長、若松副課長、芳村副会長、嶋原事務局長、日本コンベンション㈱（於 建築会館 306 会議室 10 時 00 分～12 時 30 分）
03 月 28 日（水）	・ 会計部会・総務部会合同開催 平成 23 年度決算案・平成 24 年度予算案審議 東会計理事、大谷会計理事、澤本総務理事、矢部総務理事、嶋原事務局長（於 建築会館 304 会議室 14 時 00 分～17 時 30 分） ・ 東日本大震災国際シンポジウム実行部会（第 8 回）開催 川島委員長（本会会長）、若松委員（本会副会長）、運上委員（本会副会長）関連学会実行部会委員（於 建築会館 304 会議室 17 時 00 分～19 時 30 分）
03 月 29 日（木）	・ 7 学会（第 2 回）東日本大震災合同調査報告書編集委員会開催 和田章委員長、川島本会会長他各関連学会代表委員（於 建築会館 201 会議室 10 時 00 分～12 時 30 分） ・ 論文賞選考委員会開催 若松副委員長・委員長他関係理事（於 専売会館 8 階会議室 16 時 00 分～18 時 00 分）
03 月 30 日（金）	・ 会計税理士監査（涌井税務会計事務所）2 月定期監査実施（於 本会事務所 10 時 00 分～14 時 00 分）
03 月 31 日（土）	・ 新サーバー切り替え実施他

2. 大会

2.1 概要

1.日時：2011年11月10日（木）～12日（土）

2.会場：東京・代々木「国立オリンピック記念青少年総合センター」センター棟

3.内容：

①学術講演発表題数 248 題（部門別セッション別掲）

②大会交流会 60 名

③地震工学技術フェア 9 社

白山工業(株)，(株)ミットヨ，(株)勝島製作所，アーク情報システム(株)，東京測振(株)
システムアンドデータリサーチ(株)、alab（エラーボ）、ソフトテックス(株)
サンシステムサプライ(株)

4.登録参加者 393 名

5.大会実行委員会

委員長	山中浩明（理事・東京工業大学）
委員	山田 哲（東京工業大学）《会場担当》
委員	野畑有秀（大林組技術研究所）《会計担当》
委員	加藤研一（小堀鐸二研究所）《論文編集担当》
委員	庄司 学（筑波大学）《論文編集担当》
委員	高井伸雄（北海道大学）《論文編集担当》
委員	市村 強（東京大学地震研究所）《論文編集担当》
委員	佐藤浩章（（一財）電力中央研究所）《懇親担当》
委員	松岡昌志（（独）産業技術総合研究所）《技術フェア担当》
委員	鈴木晴彦（応用地質(株)）《広報担当》
委員	盛川 仁（東京工業大学）《WEB 担当》
委員	澤本佳和（鹿島建設技術研究所）《総務理事》
事務局	鳴原 毅（日本地震工学会事務局）

6.大会セッション（別掲）

7.大会学術講演集（学術振興掲載）

8.地震工学技術フェア展（出展者 9 社）

2.2 日本地震工学会・大会-2011 (セッション時間割・会場)

講演時間: 1題15分(発表10分・質疑5分)

会場	第1会場 セー501号室 (定員200人)	第2会場 セー513号室 (定員80人)	第3会場 セー401号室 (定員120人)	第4会場 セー402号室 (定員120人)	第5会場 セー416号室 (定員160人)	第6会場 セー304号室 (定員80人)	第7会場 セー310号室 (定員160人)
----	-----------------------------	----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	----------------------------	-----------------------------

11/10(木)	午前	学会創立10周年 記念式典						技術フェア
	午後	13:45～15:15 オーガナイズドセッション 東北地方太平洋沖地震 による橋梁被害 川島一彦	13:45～15:15 地盤と構造物 (その1) 富澤幸一	13:45～15:15 ライフライン・ 被害評価 庄司学	13:45～15:15 建築構造物 (その1) 鹿嶋俊英		13:45～15:15 オーガナイズドセッション 東北地方太平洋沖地震 による強震動 ー地盤構造が地震動に 及ぼす影響ー(その1) 山中浩明	
		15:30～17:00 土木構造物 松崎裕	15:30～17:00 地盤と構造物 (その2) 中村尚弘	15:30～17:00 リスクマネジメント 佐伯琢磨	15:30～17:00 建築構造物 (その2) 伊山潤		15:30～17:00 オーガナイズドセッション 東北地方太平洋沖地震 による強震動 ー地盤構造が地震動に 及ぼす影響ー(その2) 東貞成	
	夜	交流会 17:30～19:30 (宿泊D棟9F レストラン・さくら)						

11/11(金)	午前	9:30～12:00 東日本大震災調査 (その1) 境有紀	9:30～12:00 免震・制振・ ヘルスモニタリング (その1) 前川利雄		9:30～12:00 建築構造物 (その3) 山田哲	10:30～12:00 震源特性(その1) 野津厚		技術フェア
	午後	13:00～14:45 東日本大震災調査 (その2) 永野正行	13:00～14:45 免震・制振・ ヘルスモニタリング (その2) 永田聖二		13:00～14:45 建築構造物 (その4) 高橋典之	13:00～14:00 震源特性(その2) 佐藤浩章		
	夜	15:00～16:45 東日本大震災調査 (その3) 丸山喜久	15:00～16:45 免震・制振・ ヘルスモニタリング (その3) 吉敷祥一		15:00～16:45 建築構造物 (その5) 片岡俊一	15:00～16:00 津波 大堀道広	15:00～16:45 地下構造 片岡正次郎	

11/12(土)	午前	9:30～12:00 東日本大震災調査 (その4) 小桧山雅之	9:30～12:00 免震・制振・ ヘルスモニタリング (その4) 千葉一樹	10:30～12:00 緊急地震速報・ 災害情報 加藤研一	9:30～12:00 建築構造物 (その6) 楠原文雄		9:30～12:00 地盤震動(その1) 大野晋	技術フェア
	午後	13:00～14:45 オーガナイズドセッション 東日本大震災における 液状化被害の実態と その後の諸対応 (その1) 東畑郁生	13:00～14:45 免震・制振・ ヘルスモニタリング (その5)・ 新しい構造・材料 小林正人	13:00～14:45 被害調査・ ハザード評価・ その他 高井伸雄	13:00～14:45 建築構造物 (その7) 藤井賢志		13:00～14:45 地盤震動(その2) 秦吉弥	
	夜	15:00～17:00 オーガナイズドセッション 東日本大震災における 液状化被害の実態と その後の諸対応 (その2) 若松加寿江	15:00～16:45 耐震補強 保井美敏	15:00～16:45 建築構造物 (その9) 中村友紀子	15:00～16:45 建築構造物 (その8) 伊藤拓海		15:00～17:00 地盤震動(その3) 山田伸之	

3. 表彰関係・表彰・スペシャルアドバイザー登録会員

3.1 2011年度 日本地震工学会論文賞受賞者

受賞者	表彰業績
石川 裕 (清水建設(株)技術研究所) 奥村 俊彦 (清水建設(株)技術研究所) 藤川 智 (清水建設(株)技術研究所) 宮腰 淳一 (清水建設(株)技術研究所) 藤原 広行 (独立行政法人 防災科学技術研究所) 森川 信之 (独立行政法人 防災科学技術研究所) 能島 暢呂 (岐阜大学)	確率的地震動予測図の検証 (地震工学会論文集第 11 第 4 号、2011 年 11 月掲載)

3.2 2011年度 日本地震工学会功績賞受賞者

受賞者	表彰業績
武村 雅之 (名古屋大学)	大正 12 年関東大震災に関する被災調査研究等
独立行政法人 防災科学技術研究所	地震観測網の整備と強震観測データの公開

3.3 2001年度 日本地震工学会功労賞受賞者

受賞者	表彰業績
盛川 仁 (東京工業大学)	電子広報委員会委員として長年にわたりウェブサーバーの維持・管理に尽力し、本学会の発展と事業の推進に対して貢献
中村 孝明 (篠塚研究所)	総務担当理事として本学会の発展と事業の実施に対し貢献。
鹿嶋 俊秀 (建築研究所)	情報担当理事としてウェブサーバーの更新に尽力し、本学会の発展と事業の推進に対して貢献

3.4 2011年度 日本地震工学会論文奨励賞受賞者

受賞者	表彰業績
秦 吉弥 (日本工営(株) 中央研究所)	経験的サイト増幅・位相特性を考慮した 2008 年岩手・宮城内陸地震における河道閉塞地点での地震動の評価 (第 11 巻 第 5 号、2011 年 11 月掲載)
西川 隼人 (舞鶴工業高等専門学校)	2008 年岩手・宮城内陸地震における一迫、衣川震度観測点のフーリエスペクトルと応答スペクトルの推定 (第 11 巻 第 5 号、2011 年 11 月掲載)

3.5 2011 年度 日本地震工学会大会論文優秀発表賞受賞者

会員種別	受賞者	発表論文
学生会員	加藤 一紀 君 (早稲田大学)	液状化層の粒径が抑止杭の地盤流動抑制効果に与える影響

正会員	壁谷澤 寿一 君 (建築研究所)	2011 年東北地方太平洋沖地震による建築物等の被害調査結果に基づく津波荷重の評価 (その 2) 鉄筋コンクリート造建築物被害に基づく検討
正会員	川島 学 君 (三井住友建設㈱)	2011 年東北地方太平洋沖地震の前後における建物剛性の低下現象と損傷評価
正会員	小林 正人 君 (明治大学)	免震建物の設計用地震荷重に関する研究 その 4 実建物を想定した応答評価の比較
学生会員	汐満 将史 君 (筑波大学)	建物に取り付けた単一加速度センサーから大地震時の建物損傷度を判定する方法に関する研究 (その 4) 実大木造振動実験前後のステップ・ランダム加振による周期の伸びと最大層間変形角の関係
学生会員	焦 瑜 君 (東京工業大学)	曲げ降伏型鉄骨梁の塑性変形能力と梁端フランジ歪の解析的検討
正会員	高瀬 裕也 君 (飛島建設㈱)	増幅機構付制震装置で耐震補強された建築物の補強効果の検証 (その 1: 建築物の状況調査)
正会員	林元 直樹 君 (気象研究所)	緊急地震速報における東南海海底地震計活用のための走時補正・マグニチュード補正の検討
学生会員	藤生 慎 君 (東京大学)	大規模地震災害後の迅速な建物被害認定のための遠隔認定システムの開発
学生会員	藤田 航平 君 (東京大学)	粒子法による詳細な津波解析のための都市モデル構築手法の開発
学生会員	松田 紳吾 君 (明治大学)	免震建物の設計用地震荷重に関する研究 その 2 応答増幅に及ぼす高次モード応答の影響分析
正会員	三浦 弘之 君 (東京工業大学)	2010 年ハイチ地震の被害地域における高分解能衛星画像のテクスチャ解析
正会員	山本 健史 君 (戸田建設㈱)	軟弱地盤に建つ超高層 RC 造集合住宅の地震観測 (その 2 2011 年東北地方太平洋沖地震における応答)

3.6 2011 年度 日本地震工学会感謝状贈呈

受賞者	表彰業績
東京電力株式会社	平成 23 年東北地方太平洋沖地震他で観測された強震記録の提供
東北電力株式会社	平成 23 年東北地方太平洋沖地震で観測された強震記録の提供
中部電力株式会社	平成 21 年駿河湾の地震で観測された強震記録の提供
日本原子力発電株式会社	平成 23 年東北地方太平洋沖地震で観測された強震記録の提供

3.7 スペシャルアドバイザー登録会員

会 員	氏 名	現 職	専門分野
名誉会員	小谷 俊介	東京大学名誉教授	耐震構造（鉄筋コンクリート構造）
名誉会員	後藤 洋三	開発虎ノ門コンサルタント 特別技術顧問	社会基盤施設の耐震、身近な減災対策
正会員	瀬尾 和大	東京工業大学名誉教授	地震工学・工学地震学
正会員	岩楯 敏広	首都大学東京名誉教授・客員教授（中国上海交通大学客員教授）	地震工学・防災
正会員	田蔵 隆	富山県立大学工学部環境工学科客員教授	地震工学（主として土木建築構造物の基礎の耐震問題）
正会員	北浦 勝	金沢大学名誉教授	地盤の液状化、地盤震動、ライフライン、構造物基礎
正会員	小川 雄二郎	防災インターナショナル代表	都市防災
正会員	泉 博允	成和コンサルタント(株)技師長	防災分野
正会員	佐伯 光昭	(株)エイト日本技術開発最高顧問	土木構造物(ライフライン施設含む)の耐震技術および地震防災計画
正会員	中山 学	神戸学院大学・経営学部学際教育機構 防災・社会貢献ユニット	防災工学
正会員	中田 慎介	高知工科大学教授	耐震工学
正会員	尾上 篤生	興亜開発(株)技術顧問	地盤工学

4. 会誌・ニュース配信

4.1 会誌

日本地震工学会誌 3 冊 2011年7月、2011年10月、2012年3月
 総ページ数 281頁 2011年7月発行/80頁、2011年10月発行/110頁、2012年3月発行/91頁、
 発行部数 5100部

2011年7月 No.14号 特集 この10年の地震工学の動向と発展

- ・新会長挨拶／川島一彦
- ・東日本大震災の発災にあたり／久保哲夫
- ・特集「この10年の地震工学の動向と発展」について／福和伸夫
- ・この10年の内陸・沿岸域地震を通して見た活断層調査の現状と課題／杉山雄一
- ・地震予知のため観測研究計画の新たな展開と限界／平田 直
- ・地震被害想定の意味と課題／中林一樹
- ・全国地震動予測地図の作成とデータ公開システムの開発／藤原広行
- ・E-ディフェンスの活動と今後の展開／梶原浩一
- ・建築構造関係規定のこの10年の動向／福山洋
- ・揺れの予測情報 ―緊急地震速報の現状と今後―／東田進也
- ・この10年の強震動地震学・応用地震学／瀨瀬一起
- ・木造住宅の耐震化と診断・補強技術の現状／五十田博
- ・制震・免震構造の開発と適用の現状／小鹿紀英
- ・機械構造物・機械設備耐震設計技術と研究開発の現状とその動向／藤田 聡
- ・地震に対する土木構造物の安全性向上に関する過去10年間の取り組みと今後／運上茂樹
- ・今後10年の課題（まとめに替えて）／武村雅之
- ・連載/名誉会員に聞く／柴田 碧<OECD/NEAでの展開15年とIAEA, 耐震安全センターの創設 原子力耐震安全分野での展開> 名誉会員に聞く／篠塚正宣<東北地方太平洋沖地震：想像を超える被害>
- ・学会ニュース：ニュージーランド・クライストチャーチ地震による建物被害／中埜良昭、真田靖士、一般社団法人 日本地震工学会第2回社員総会議事録／佐藤俊明、木全宏之
- ・学会の動き：

2011年10月 No.15号 特集 被災地の実態と課題

- ・会誌“東日本大震災特集号の刊行にあたって/川島一彦”
- ・座談会：東日本大震災を考える：
出席者：島崎邦彦、今井文彦、和田 章、若松加寿江、
川島一彦（聞き手兼任）

被災地の実態と課題

- ・東北地方太平洋沖地震：地殻変動と余震等の見通し／田所敬一
- ・東北地方太平洋沖地震で観測された強震動／青井真、功刀卓、鈴木亘、森川信之、中村洋光、藤原広行
- ・東日本大震災を経験して―地震動と建物被害を中心として―／源栄正人
- ・液状化・造成地の被害の特徴と課題／若松加寿江

- ・土木構造物・宅造地の液状化被害と課題／東畑郁生、田口雄一、青山翔吾、大坪正英
- ・東日本大震災による上水道の被害と復旧の課題／楢田泰子
- ・津波と鉄筋コンクリート造建築物の被災／松富英夫
- ・海岸保全施設の被災とそのメカニズムと対策について／有川太郎
- ・津波による建築物の被害形態と作用荷重の推定／壁谷澤寿一
- ・地震動による鉄筋コンクリート造建築物の被害／谷 昌典
- ・東日本大震災と多発する天井落下被害／川口健一
- ・東日本大震災における超高層・免震建築物の挙動／斉藤大樹
- ・橋梁被害に対する耐震設計法向上と耐震補強の有効性／川島一彦
- ・鉄道橋の被害／高橋良和
- ・津波による橋梁被害／幸左賢二
- ・平成23年東北地方太平洋沖地震による港湾施設被害／菅野高弘
- ・「防災教育」と「3.11での成果」／田中礼治
- ・首都直下地震時における帰宅行動と帰宅困難／大佛俊泰
- ・想定を越える大津波からの避難の実態（山田町の事例）／後藤洋三
- ・原子力発電所の安全に対する地震工学の課題／亀田弘行
- ・被災地からの声
- ・仙台平野の巨大津波／柴田明德
- ・発生頻度の低い巨大地震・津波対応の議論を／風間基樹
- ・想定内と想定外—誰にとって？／吉田 望
- ・東北地方太平洋沖地震後の耐震設計／浅里和茂
- ・建物の地震被害と構造技術者の役割について／迫田丈志
- ・3.11 東日本大震災に被災して思ったこと／沼尻靖久
- ・茨城県ではなぜ史上まれにみる激甚で広範囲な災害が起きたのでしょうか？／安原一哉
- ・防災に安全率を用いることの危険性／境 有紀
- ・311地震と留学生⇔「隠れている防災教育の盲点」／薛 松濤
- ・「地域とともにある学校づくり」の実現に向けた地震工学研究の社会貢献／佐藤健
- ・追悼文：カリフォルニア大学バークレイ校Joseph Penzien名誉教授のご逝去を悼む／川島一彦
- ・ニュース：東日本大震災国際シンポジウムの開催について

2012年3月 №16号 特集 震災から1年― 浮かび上がった問題点と今後の方向 ―

- ・ 会長メッセージ／川島一彦
- ・ お知らせ：日本地震工学会表彰規定の充実とスペシャルアドバイザー制度の創設について／運上茂樹
- ・ 特集：震災から1年― 浮かび上がった問題点と今後の方向 ―
- ・ 気象庁でのマグニチュード決定および緊急地震速報：東北地方太平洋沖地震でのパフォーマンスと課題／干場充之
- ・ 気象庁における長周期地震動に関する情報の発表に向けた取り組み／相澤幸治
- ・ 仙台平野の津波浸水域と建物の脆弱性／越村俊一
- ・ 河川堤防の地震動被害と今後の課題／佐々木哲也
- ・ 東日本大震災への対応について ～ 復旧・復興に向けて ～／川嶋直樹
- ・ 東日本大震災に対する鉄道構造物の対応／石橋忠良
- ・ 長周期地震動と建築物への影響／大川 出
- ・ 建物被災度判定システムの実建物群への適用―超高層ビルの被災直後の健全性評価に向けて―／大類 哲
- ・ 東日本大震災における機械構造物の被災状況／皆川佳祐
- ・ 東日本大震災からの復興に向けた岩手県の取り組み―インフラストラクチャーの再生を中心として―／平井節生
- ・ 東日本大震災に対する関連学会の活動評価の試み／近藤伸也
- ・ 被災地からの声
- ・ 学会ニュース：
 - ・ 日本地震工学会創立10周年記念式典／矢部正明
 - ・ 日本地震工学会年次大会2011開催報告／山中浩明
 - ・ 東日本大震災国際シンポジウム開催報告／川島一彦
 - ・ 企画事業実施報告／木全宏之
- ・ 研究委員会の動き
- ・ 災害調査報告（日本建築学会・日本地震工学会の協働による2011年トルコ・ワン地震の被害調査報告）
- ・ 学会の動き

4.2 J A E Eニュース配信

号数	送信日
N0. 228	2011年4月1日
N0. 229	4 月 15 日
N0. 230	5 月 2 日
N0. 231	5 月 17 日
N0. 232	6 月 1 日
N0. 233	6 月 15 日
N0. 234	7 月 1 日
N0. 235	7 月 15 日

NO. 236	8 月 1 日
NO. 237	9 月 1 日
NO. 238	9 月 15 日
NO. 239	10 月 3 日
NO. 240	10 月 17 日
臨時配信	10 月 18 日
NO. 241	11 月 1 日
NO. 242	11 月 15 日
NO. 243	12 月 1 日
NO. 244	12 月 15 日
NO. 245	2012 年 1 月 16 日
NO. 246	2 月 1 日
臨時配信	2 月 2 日
NO. 247	2 月 15 日
NO. 248	3 月 1 日
NO. 249	3 月 15 日

5. 学術振興

5.1 日本地震工学会論文集

巻	号	発行年月	掲載題数
第11巻	第2号	2011年05月	3題
第11巻	第3号	2011年08月	6題
第11巻	第4号	2011年11月	7題
第11巻	第5号(特集号)	2011年11月	9題
第12巻	第1号	2012年02月	5題

5.2 2011 年度日本地震工学会大会学術講演集

分 野	発表数
1. 震源特性	10
2. 地下構造	6
3. 地盤震動	23
4. 地盤の液状化・斜面崩壊	1
5. 津波・歴史地震その他	4
6. 地中構造物およびダム	2
7. 杭および基礎構造	3
8. 地盤と構造物の相互作用	7
9. 土木構造物	5
10. 建築構造物	61
11. 免震・制振・ヘルスマニタリング	32

12. 耐震補強	7
13. 新しい構造・材料その他	3
14. ライフライン	3
15. 緊急速報・災害情報	9
16. 防災計画・リスクマネジメントおよび社会・経済問題	4
17. 東日本大震災調査	30
18. 最近の地震被害調査	1
19. その他	5
20. 2011 年東日本大震災における液状化被害の実態とその後の諸対応	14
21. 東北地方太平洋沖地震による強震動-地盤構造が地震動に及ぼす影響-	12
22. 東北地方太平洋沖地震による橋梁被害	6

6. 委員会活動

6.1 会務関係

- ・正副会長会議
- ・総務部会
- ・会計部会
- ・将来構想検討委員会
- ・選挙管理委員会
- ・役員候補推薦委員会
- ・地震災害対応委員会
- ・特別調査研究委員会「広域・システム災害対応特別調査研究委員会」
- ・10周年記念事業委員会

6.2 表彰関係

- ・表彰委員会
- ・論文賞選考委員会

6.3 会員・情報関係

- ・会員部会
- ・電子広報委員会

6.4 学術・情報関係

- ・論文集編集委員会
- ・論文集特集号編集委員会
- ・会誌編集委員会

6.5 事業・国際関係

- ・事業企画委員会
- ・国際化対応委員会
- ・国際委員会
- ・大会実行委員会

6.6 学術・調査研究関係

- ・研究統括委員会
- ・災害リモートセンシング技術の標準化と高度化に関する研究委員会

- ・津波対策とその指針に関する研究委員会
- ・原子力発電所の地震安全問題に関する調査研究委員会
- ・システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会
- ・地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会
- ・東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会

6.7 共催団体関係委員会

- ・東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会（6学会）
- ・東日本大震災国際シンポジウム実行委員会（6学会）
- ・東日本大震災総合対応学協会連絡会（日本学術会議 22学会共催）
- ・東日本大震災合同調査報告書編集委員会（7学会）

6.8 災害調査団派遣

2011年トルコ東部の地震に対する調査団派遣

派遣者：本会正会員 沼田宗純氏（東京大学生産技術研究所）

2011年12月21（水）～2011年12月27日（火）

6.1 会務関係

委員会名 委員長名 委員数 (平成24年3月31日現在)	会合数 電子媒体 会合含	事業概要
正副会長会議 川島一彦会長、 運上茂樹副会長、芳村 学副会長、 若松加寿江副会長 澤本佳和総務理事、 矢部正明総務理事 東 貞成総務・会計理事 大谷章仁会計理事 委員 8名	1回 他メール審議	会務運営に関する重要事項の検討 ・通常総会の議案の検討 ・予算・事業計画の方針の検討 ・平成23年度名誉会員候補者選出 ・功績賞、論文賞、功労賞、スペシャルアドバイザー選出 ・新規Web化設置
総務部会 澤本佳和総務理事 矢部正明総務理事 東 貞成総務・会計理事 委員 3名	2回 他メール審議	会務運営に関する連絡調整、決算、予算、役員分掌に関する事項 ・決算・予算の検討 ・次期理事候補の検討
会計部会 東 貞成会計理事 大谷章仁会計理事 委員 2名	2回 他メール審議	財務全般、収支予算・決算管理に関する事項 ・平成 23 年度収支決算の立案 ・平成 24 年度収支予算の立案 ・予算管理月報を報告、予算流用書作成 ・監事監査会実施
将来構想検討委員会 運上茂樹副会長 委員 5名	1回 他メール審議	本会活動の活発化のための方策に関する事項 ・表彰規程（功績賞、功労賞、論文賞）の作成 ・スペシャルアドバイザー制度規程の作成
選挙管理委員会 佐藤俊明会員理事他 委員 4名	2回 他メール審議	役員選挙の管理・運営所管に関する事項 ・会長、監事候補者の選挙の管理・運営

役員候補推薦委員会 澤本佳和総務理事他 委員 16名	2回 他メール審議	役員選挙における候補者推薦に関する事項 ・会長、監事候補者選出
地震災害対応委員会（常置） 運上茂樹副会長・委員長 委員 5名	回 他メール審議	国内外の大地震発生時における災害調査支援、情報収集支援、調査報告会開催、各学会調査の調整、突発災害調査費申請支援 ・地震情報の配信 ・地震発生時の対応マニュアル作成 ・地震災害発生時の関係学会連携体制検討 ・地震災害発生時のHPでの情報配信 ・地震災害発生時の調査団の派遣
広域・システム災害対応特別調査研究委員会（特別委員会） 東畑郁生委員長 委員 11名	回 他メール審議	安全な社会システムのあるべき姿を明らかにし、これを具現化するための道筋を示すと共に、必要となる研究や技術の体系を提言する。
10周年記念事業委員会 矢部正明理事・委員長 東理事，木全理事，斉藤理事 委員 4名	メール審議他	2011年11月10日に日本地震工学会創立10周年式典を開催した。 式典のプログラムを当初の計画から変更したので関係者にお詫びの連絡をした。 日本地震工学会10年の記録をWeb上にアップした。

6.2 表彰関係

将来構想検討委員会 運上茂樹副会長 委員 4名	メール審議他	表彰制度制定 ・表彰規程制定 ・各賞内規制定
論文賞選考委員会 若松加寿江副会長・委員長 委員 5名	メール審議他	平成23年度論文賞受賞者候補の審査

6.3 会員・情報関係

会員部会 佐藤俊明理事 渡壁守正理事 委員 2名	メール審議他	会員の身分、入退会、管理に関する事項 ・年次大会での若手優秀論文発表賞の選出 ・平成23年度名誉会員・功績賞・功労賞候補の選出
電子広報委員会 鹿嶋俊英理事・委員長 委員 10名	1回 他メール審議	①ホームページの管理・運営に関する事項 ②会員への情報発信に関する事項 ・サーバーの更新 ・ホームページの更新 ・サーバーの管理 ・JAE NEWS 配信（月2回） ・臨時ニュース配信

6.4 学術関係

論文集編集委員会 高橋 徹理事・委員長 委員 19名	1回 他メール審議	論文集編集の編集及び発刊に関する事項 ・定期論文集の発刊（2.5.8.11月号） ・2011年奨励賞候補者の選定 ・特集号の企画
論文集特集号編集委員会 永野正行理事・委員長	1回 他メール審議	論文集特集号応募・編集作業

委員 19名 会誌編集委員会 齊藤大樹理事・委員長 委員 11名	4回 他メール審議	会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、 会員および学会外へ情報発信に関する事項 ・会誌第14号および特集号第15号、第16号の 編集・発行 ・電子広報委員会との連携の推進 ・会誌投稿要領策定、著作権の明確化等
---	--------------	--

6.5 事業・国際関係

国際化対応委員会 芳村 学副会長・委員長 委員 2名	他メール審議	日本地震工学会の国際的活動の企画・運営 国際交流 ・IAEE事務局への支援 ・海外関係機関との連絡調整 ・英文ウェブサイトの充実（国際委員会に協力）
国際委員会 中埜良昭理事・委員長 委員 5名	他メール審議	・英文 web ページの改訂準備（進行中） ・海外及び外国人会員に対する情報発信 ・海外会員の入会促進とその継続性強化のための方策検討（まず日本への留学生、外国人研究者の会員入会促進のための方策検討） ・transaction の合理化（各種支払いのカード利用可移行など）
大会実行委員会 五十田博理事・委員長 委員 名	4回 他メール審議	日本地震工学会年次大会企画・実施 中長期的大会運営の検討
事業企画委員会 木全宏之理事・委員長 委員 17名	8回 他メール審議	講演会・講習会・展覧会・見学会・出版などを通じて、会員をはじめとする研究者・技術者・一般市民等の地震工学および地震防災に関する学術ならびに技術の進歩・発展を図り、地震災害の軽減に関する事項 ・「講演会」「講習会」「見学会」「セミナー」の企画・開催（別紙参照） ・新規事業企画の検討

6.6 学術・調査研究関係

研究統括委員会 若松加寿江副会長・委員長 委員 2名	2回 他メール審議	①地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に関する事項 ②各研究委員会設立、目的達成のための活動に対する評価、助言、指導に関する事項 ・新規委員会の公募を行い、1研究委員会を立ち上げ、合計6つの研究委員会と地震災害対応委員会の活動を支援 ・学会の委員会のHPを見直し、分かりやすく・見やすいウェブサイトへ改造、研究委員会の成果公開を促進・充実させた。 ・津波対策とその指針に関する研究委員会と原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会の成果報告会を事業企画委員会の協力を得て実施。 ・研究統括委員会および研究委員会の規程類を見直し、より具体的で分かりやすい
----------------------------------	--------------	--

		内容に改定。 ・研究委員会の活動内容を積極的に会員に周知するために、学会誌に研究委員会の活動の報告ページを設置。 ・論文集特集号「2011年東日本大震災」を企画し、編集委員会の主要メンバーとして支援した。
災害リモートセンシング技術の標準化と高度化に関する研究委員会 松岡昌志委員長 委員 15名	3回 他メール審議	①事前に整備しておくべき基盤データの要件を整理する ②様々な質と分解能を有するリモートセンシング画像の特性やハザードに応じた被害把握技術の標準化、シミュレーションなどの推定情報との統合処理、現地調査写真や計測情報などのツールズデータのアーカイブと情報共有に係る議論や研究開発を推進する 1) 3年間の活動により、以下の知見を得た。 ・光学センサ画像による建物被害検出にはテクスチャ解析が有効 ・光学センサ画像による地すべりなどの地盤変動の検出にはピクセルオフセット解析が有効 ・SAR画像による建物被害検出には地震前後の後方散乱強度の差分と相関係数に基づく判別解析が有効 ・SAR画像による地盤変動の検出には干渉SAR解析が有効 以上から、衛星画像による各種被害の把握に関する有効な解析手法を見出すことができ、被害把握技術の標準化がある程度達成できた。しかし、検出精度については十分に議論されておらず、さらなる検討が必要と考えられる。 2) 代表的な地表物(コンクリート、レンガ、木板、砂など)に対するスペクトルカメラによる室内撮影により、各地物のスペクトル情報のデータベースを構築した。また、2011年東日本大震災での津波被災地を対象とした現地調査写真や津波浸水情報に関するツールズデータのアーカイブを作成した。 3) 日本地震工学会論文集特集号「リモートセンシングによる災害評価 近年の地震・津波への適用」を企画し、4月10日現在で計11編の申し込み。現在査読中。 4) 成果講習会を2012年7月19日に東京工業大学イノベーションセンター国際会議室(田町)で開催予定。
津波対策のその指針に関する研究委員会 松富英夫委員長 委員 13名	3回 他メール審議	防災施設を中心に据えて、津波災害の軽減方策の研究・提案 ・設計津波力や具体的な津波対策設計法議論 ・日本地震工学会年次大会 OS 提案, 研究活動成果の公表

		・社会貢献の一形態として、津波災害発生時の調査研究実施 ・津波対策施設の現地視察実施 ・2011年東北地方太平洋沖地震津波災害を受け、委員会として「鉄筋コンクリート造建物の津波被災実態と津波常襲地域でのあり方」という課題への取り組み
原子力発電所の地震安全問題に関する調査研究委員会 亀田弘行委員長 委員 25名 オブザーバー 2名	7回 他メール審議	原子力発電所全体の最適地震安全性の実現、ロードマップの作成 ・原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会報告会開催 参加者数 184 名 ・報告書作成：原子力発電所の地震安全に関する地震工学分野の研究ロードマップ
システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会 高田 一委員長 委員 13名	1回 他メール審議	産業施設の諸機能を建屋、設備機器、什器類などが連なったシステムとして捉え、システムとしての耐震性能を満たすように構成要素の耐震評価を行う、新たな設計法、評価法について、調査・研究を行う。 ・23 年度：各分野からの話題提供によりお互いの分野の理解を深める ・24年度：各分野からの話題提供、各種調査およびまとめ
地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会 山中浩明委員長 委員 21名	他メール審議	表層地質が地震動特性に及ぼす影響の評価に関する研究及び推進 ・日本地震工学会大会におけるオーガナイズドセッション企画 ・表層地質が地震動に及ぼす影響（ESG）に関する研究会開催 ・ESG 国内シンポジウム・国際ワークショップの計画策定
東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会 鋤田泰子委員長 委員 9名	2回 他メール審議	東日本大震災によるライフラインの被害について GIS 形式でデータベース構築及びデータベースの利活用について検討 ・東日本大震災の被災地のライフライン地震被害資料の収集・ヒヤリング調査の実施 ・ライフライン被害のGIS形式でのデータベースの構築

6.7 共催団体関係委員会

東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会（6学会） 川島一彦委員長（日本地震工学会会長） 若松加寿江委員（日本地震工学会副会長） 他委員24名	5回 他メール審議	東日本大震災国際シンポジウム開催準備
東日本大震災国際シンポジウム実行委員会（6学会） 川島一彦委員長（幹事学会・日本地	8回 他メール審議	東日本大震災国際シンポジウム開催・企画・実施

震工学会会長)		
東日本大震災総合対応学協会連絡 会 (24学会参加) 和田 章委員長 (日本学術会議)		・ 二十四学会・共同声明 国土・防災・減災政策の見直しに向けて 巨大災害から生命と国土を護るために ・ 連続シンポジウムの開催
東日本大震災合同調査報告書編集 委員会 (7学会) 川島一彦委員長 (幹事学会・日本地 震工学会会長) 若松加寿江委員 (日 本地震工学会副会長)	2回 他メール審議	東日本大震災合同調査報告書編集委員会 (7 学会) 調査報告書作成審議

6.8 災害調査団派遣

名称	期日	団員	共催
トルコ地震の第2次調査団派遣 (日本建築学会と協働調査)	2011. 12. 21 ～12. 27	本会派遣 沼田宗純 (東京 大学生産技術 研究所助教)	日本地震工学会 日本建築学会

7. 事業報告 講習会・講演会・セミナー・シンポジウム・見学会等

7.1 事業企画委員会主催

名称	期日	会場	講師	参加者
E-ディフェンス振動台実験 見学会	2011. 10. 07	三木・防災科学 技術研究所		50 名
講演会「東日本大震災の津波 被害の教訓」	2011. 10. 21	東京・建築会館 ホール	松富英夫 (秋田大学) 有川太郎 (港湾空港 技術研究所) 藤間功司 (防衛大学) 庄司 学 (筑波大学) 奥田泰雄 (建築研究 所) 中埜良昭 (東京大学)	145 名
関東大震災講演会と追悼碑巡 り	2011. 11. 04	東京・両国界限	武村雅之 (小堀鐸二 研究所)	20 名
微動利用技術講習会	2011. 12. 14	東京・東京工業 大学	森伸一郎 (愛媛大学) 盛川仁 (東京工業大 学) 新井洋 (国土技術政 策総合研究所) 長郁夫 (産業技術総 合研究所)	78 名
16 回震災対策技術展・防災グ ッズ展示	2012. 02. 02 ～03	パシフィコ横 浜・アネックス ホール		

第 2 回震災予防講演会「横浜の地震・津波をふりかえる」	2012. 02. 03	パシフィコ横浜・アネックスホール	武村雅之(小堀鐸二研究所) 柴山知也(早稲田大学) 吉田律人(横浜市)	192 名
「原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会」報告会	2012. 02. 21	東京・建築会館ホール	亀田弘行(京都大学) 高田毅士(東京大学) 二ノ方 壽(日本原子力学会) 蛭沢勝三(原子力安全基盤機構) 伯野元彦(東京大学) 今塚善勝(大林組) 中村 晋(日本大学) 落合兼寛(日本原子力技術協会) 皆川佳祐(埼玉工業大学) 宮野 廣(法政大学) 藤原広行(防災科学技術研究所) 杉野英治(原子力安全基盤機構) 香川敬生(鳥取大学)	180 名

7.2 本会共催事業

名称	共催団体	期日	会場
理論応用力学講演会(第 61 回)開催	日本学術会議機械工学委員会他	2012. 3. 7 ～3. 9	東京大学生産技術研究所
第 11 回国土セイフティネットシンポジウムー東日本大震災の現地からーこれからの防災情報活用セミナー	本会・防災科学技術研究所・NPO リアルタイム地震情報利用協議会	2012. 2. 2	パシフィコ横浜アネックスホール

7.3 本会後援・協賛事業 (2011年4月～2012年3月の理事会承認)

<後援>

名称	主催学協会	期日	会場
子どもが元気に育つまちづくりー東日本大震災復興プラン国際提案協議ー知恵と夢の支援ー	一般社団法人子ども環境学会	2011. 8	仙台市
NPO 国境なき技師団主催第 6 回定例セミナー開催	NPO 国境なき技師団	2011. 6. 15	土木学会講堂
第 16 回震災対策技術展/自然災害対策技術展 横浜	震災対策技術展/自然災害対策技術展横浜会場実行委員会	2012. 2. 2 ～3	横浜国際会議場 パシフィコ横浜
シンポジウム「2011 年東北地方太平洋沖地震に伴う内陸活断層の挙動と地震活動・地殻変動」	日本活断層学会	2011. 11. 25	千葉大学けやき会館 1 階大ホール

日本再生シンポジウム「濃尾地震から 120 年-その教訓を振り返る-」	日本活断層学会	2011. 10. 28	名古屋大学豊田講堂
「数値震動台研究開発分科会成果発表会」	独立行政法人 防災科学技術研究所	2011. 3. 22	東京都内
第 5 回「地域防災防犯展」大阪	大阪国際見本市委員会	2011. 6. 9 ～6. 10	インテイクス大阪
第 5 回日本耐震グランプリ	日本耐震グランプリ実行委員会	2011. 11. 18	日本都市センター会館
地盤工学会主催講習会「続・既設構造物直下の液状化対策工法」	地盤工学会	2011. 11. 16	地盤工学会大会議室
既設構造物直下の液状化対策工法講習会、地盤の地震応答解析入門講習会	地盤工学会	2012. 2. 4	地盤工学会大会議室
既設構造物直下の液状化対策工法講習会	地盤工学会	2011. 6. 28	地盤工学会大会議室
シンポジウム東日本大震災からの教訓、これからの新しい国づくり	日本建築学会	2012. 3. 1 ～3. 2	建築会館ホール他会議室
東日本大震災「あれから1年そしてこれから一巨大災害と社会の安全～」	土木学会	2012. 3. 5	東京大学安田講堂
第 7 回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム	第 7 回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム	2011. 10	日本学術会議講堂

<協賛>

No. 10-68 講習会 構造解析のための有限要素法入門	日本機械学会	2010. 7. 29 ～30	横浜国立大学総合研究棟
2011 年度計算力学技術者 CAE 技術者認定事業	日本機械学会	2010. 9～12	全国会場
地震防災フォーラム 2012	関西地震観測研究協議会	2012. 1. 12	建築交流館グリーンホール
地盤情報と広域防災を考えるー和歌山平野を例としてー講習会	K G - N E T 関西圏地盤研究会	2011. 9. 30	建設交流館グリーンホール
安全工学シンポジウム 2012	日本学術会議総合工学委員会	2012. 7. 5 ～7. 6	日本学術会議講堂及び会議室
International Workshop on Advances in Seismic Experiments and Computations (ASEC2012)	「耐震実験・解析の高度化に関する国際ワークショップ」実行委員会	2012. 3. 12 ～3. 13	名城大学天白キャンパス
第 10 回 SEGJ 国際シンポジウム	社団法人物理探査学会	2011. 11. 20 ～11. 23	京都大学百周年時計台記念館

8. 国際交流事業

8.1 国際交流事業（IAEE支援）

- 1 各国代表 National Delegates および理事の確認の支援
- 2 World Listの作成・支援
- 3 IAEE事務局および日本代表の支援活動について検討・実施、NPO法人取得

9. 建策・進言・要望・提言

対外的意見の公表はなし

10. 会誌・報告書・大会梗概集・資料集

10.1 会誌

2011. 07. 31	日本地震工学会誌N o . 14
2011. 10. 31	日本地震工学会誌N o . 15
2012. 03. 31	日本地震工学会誌N o . 16

10.2 大会梗概集・報告書

2011. 11. 10	日本地震工学会大会—2011 梗概集
2011. 12. 14	「原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会」報告書
2012. 02. 21	微動利用の技術＜微動利用技術研究委員会＞報告書

10.3 資料集

2011. 10. 21	講演会「東日本大震災の津波災害の教訓」資料集
2012. 02. 03	第2回震災予防講演会「横浜の地震・津波をふりかえる」資料集

11. 会員数の動向

11.1 会員数移動

(2011年5月1日～2012年5月10日理事会承認・現在)

種 別 適用	名誉会員	正会員	学生会員	合計	法人会員
入会	0	+59	+71	+130	2
転格	0	+14	-14	0	0
0復活	0	+5	0	+5	0
退会	0	-50	-9	-59	1
会員資格停止	0	-28	-38	-66	0
小計	0	0	+10	+10	0
本年度-会員数	21	1114	121	1256	88
前年度-会員数	21	1114	111	1246	87
増減	0	0	+10	+10	+1

11.2 名誉会員 平成24年5月10日現在（名誉会員21名）

定款第2章会員 第5条 第3項、第1項(1)(2)(3)の3種の会員とは別に、当法人の目的達成に多大の貢献をした者、又は地震工学あるいは地震防災に関する学術・技術の進歩発展に功績顕著な者に、社員総会の議決を経て、名誉会員の称号を贈ることができる。

名誉会員 推挙年順（五十音順・敬称略）

2006 年度推挙 篠塚正宣 柴田 碧 田村重四郎 山田善一 吉見吉昭

2008 年度推挙 青山博之 石原研而 和泉正哲 太田 裕 岡田恒男 柴田明德
伯野元彦

2010 年度推挙 岩崎敏男 入倉孝次郎 小谷俊介 片山恒雄 亀田弘行 北川良和
後藤洋三 鈴木浩平 土岐憲三

2012 年度推挙（平成24年5月24日推挙） 工藤一嘉 大町達夫 濱田政則

12. 監事監査会に関する事項

実施年月日	監査項目等	実施場所
2011. 4. 27	1. 平成23年度事業報告の監査 2. 平成23年度収支決算書の監査	建築会館 305会議室

13. 会計・税理士定期監査に関する事項

実施年月日	監査項目	実施場所
2011. 04. 08	1. 日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査実施 2. 平成22年度決算書作成	本会事務所
05. 13	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
06. 22	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
07. 20	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
09. 14	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
10. 14	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
11. 21	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
12. 12	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
2012. 02. 07	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
03. 30	1. 日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査実施 2. 平成23年度決算書作成	本会事務所

14. 寄付に関する事項

本年度はなし

15. 役員

2012年3月31日現在

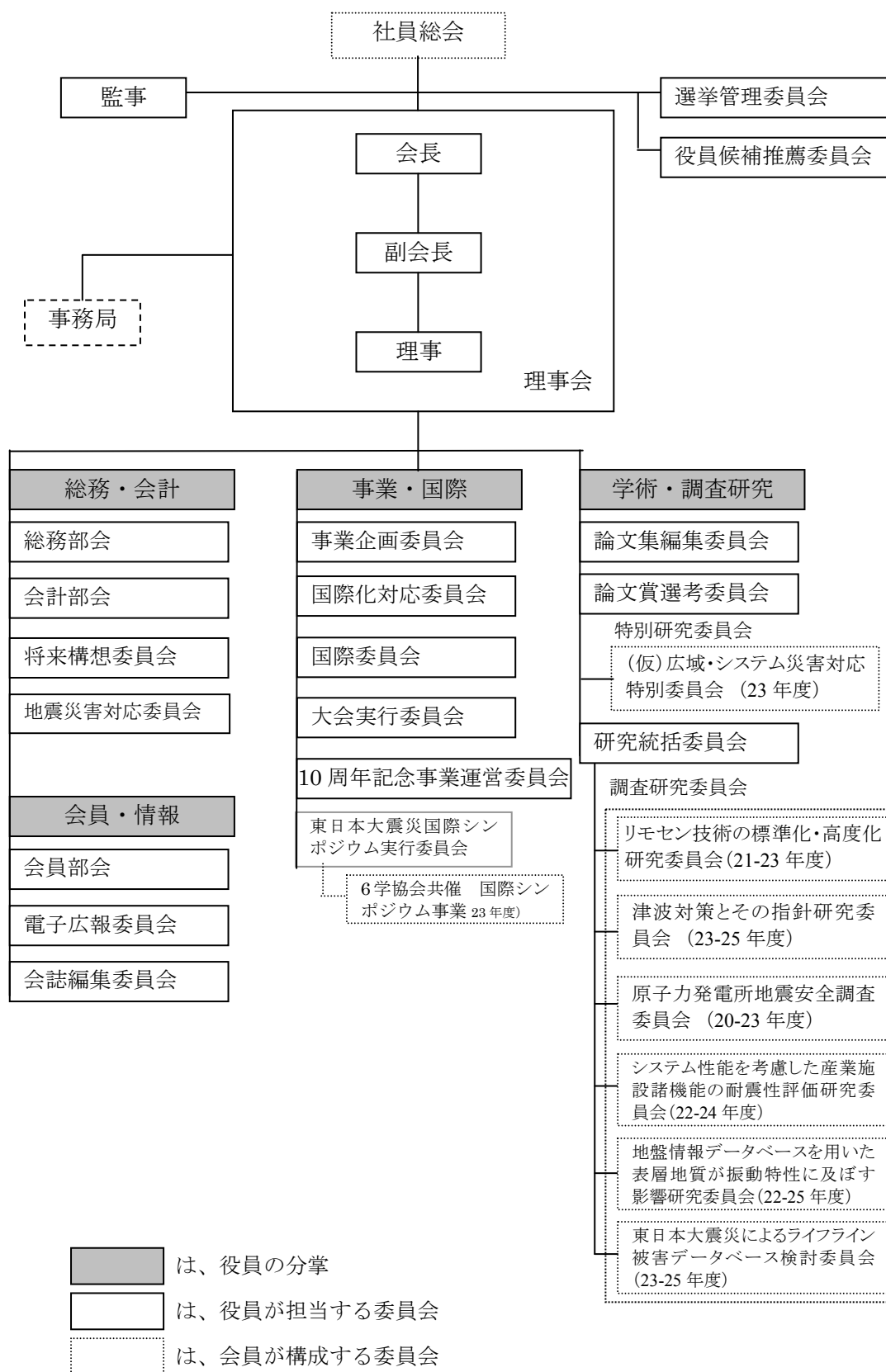
役 職	氏 名	(所 属)
会 長	*川島 一彦	東京工業大学大学院 教授
副会長	運上 茂樹	国土交通省国土技術政策総合研究所 危機管理技術研究センター地震災害研究官
副会長	*若松加寿江	関東学院大学工学部社会環境システム学科 教授
副会長	*芳村 学	首都大学東京大学院都市環境科学研究科 教授
理事（総務）	澤本 佳和	鹿島建設(株) 技術研究所上席研究員
理事（総務）	*矢部 正明	(株)長大 構造事業本部副技師長・耐震技術部部長
理事（総務会計）	東 貞成	(一財)電力中央研究所 地球工学研究所上席研究員
理事（会計）	*大谷 章仁	(株)IHI 原子力セクター 原子力保守技術部 設計グループ主幹
理事（会員）	佐藤 俊明	清水建設(株) 技術研究所副所長兼企画部長
理事（会員）	*渡壁 守正	戸田建設技術研究所・耐震構造チーム・主管
理事（学術）	*中埜 良昭	東京大学生産技術研究所所長・教授
理事（学術）	*高橋 徹	千葉大学大学院工学研究科 教授
理事（情報）	鹿嶋 俊英	(独)建築研究所国際地震工学センター主任研究員
理事（情報）	*斉藤 大樹	(独)建築研究所国際地震工学センター上席研究員
理事（事業）	木全 宏之	清水建設(株)土木技術本部設計第二部グループ長
理事（事業）	*五十田博	信州大学工学部建築学科 教授
理事（事業）	山中 浩明	東京工業大学大学院 教授
理事（調査研究）	庄司 学	筑波大学大学院 准教授
理事（調査研究）	*永野 正行	東京理科大学理工学部建築学科 教授
監 事	*河村 壮一	耐震環境コンサルタント 代表
監 事	*翠川 三郎	東京工業大学大学院 教授

*印任期：平成23年6月1日～平成25年5月31日 2年

無印任期：平成22年6月1日～平成24年5月31日 2年

資料－2

平成23年度 組織図



会長

川島 一彦

第一副会長（総務・会計・将来構想・地震災害対応）

運上 茂樹

総務理事（運営・役員候補推薦・年次大会 11）

澤本 佳和（鹿島建設）

総務理事（運営・10周年記念事業）

矢部 正明（長大）

総務会計理事（10周年記念事業）

東 貞成（電中研）

会計理事

大谷 章仁（IHJ）

第二副会長（調査研究（研究統括）・事業）

若松 加寿江

学術理事（論文集）

高橋 徹（千葉大）

調査研究理事（研究統括・災害・論文集・年次大会 11）

庄司 学（筑波大）

調査研究理事（研究統括）

永野 正行（東京理科大）

事業理事（企画事業・10周年記念事業）

木全 宏之（清水建設）

事業理事

五十田 博（信州大）

事業理事（年次大会 11）

山中 浩明（東工大）

第三副会長（会員・情報・国際対応）

芳村 学

会員理事（選挙管理）

佐藤 俊明（清水建設）

会員理事（選挙管理）

渡壁 守正（戸田建設）

学術理事（国際）

中埜 良昭（東京大）

情報理事（電子広報）

鹿嶋 俊英（建研）

情報理事（会誌・10周年記念事業）

斉藤 大樹（建研）

監事

河村 壮一

翠川 三郎

資料－4 平成23年度 日本地震工学会委員会委員名簿

選挙管理委員会

委員長 佐藤俊明（清水建設）

委員 渡辺和明（大成建設）、岡野 創（鹿島建設）、渡壁守正（戸田建設）

（任期：平成23年6月1日～平成25年5月31日）

役員候補者推薦委員会

委員長 澤本佳和（鹿島建設）

一井康二（広島大学）、犬飼伴幸（竹中工務店）、植竹富一（東京電力）、大友敬三（電力中央研究所）、小林信之（青山学院大学）、西田哲也（秋田県立大学）、高宮 進（国土技術政策総合研究所）、原田隆典（宮崎大学）、諸井孝文（小堀鐸二研究所）

（任期：平成21年6月1日～平成24年5月31日）

新井 洋（国土技術政策総合研究所）、川口 順（三重大学）、坂田弘安（東京工業大学）、田蔵 隆（清水建設）、中山 学（防災科学技術研究所）、野畑有秀（大林組）

（任期：平成22年6月1日～平成26年5月31日）

電子広報委員会

委員長 鹿嶋俊英（建築研究所）

委員 大堀道広（海洋研究開発機構）、小野祐輔（京都大学）、勝俣英雄（大林組）、
神野達夫（広島大学）、関口 徹（千葉大学）、武村雅之（鹿島建設）、
丸山喜久（千葉大学）、盛川 仁（東京工業大学）、
吉田 望（東北学院大学）

（任期：平成22年6月1日～平成24年5月31日）

会誌編集委員会

委員長 斉藤大樹（建築研究所）

（任期：平成23年6月1日～平成25年5月31日）

委員 芝 良昭（電力中央研究所）、近藤伸也（東京大学生産技術研究所）、
中村いずみ（防災科学技術研究所）、副島紀代（大林組技術研究所）

（任期：平成22年4月1日～平成24年3月31日）

栢山健二（芝浦工業大学）、津田健一（清水建設技術研究所）、千葉一樹（東京理科大学）、
皆川佳祐（埼玉工業大学）、紺野克昭（芝浦工業大学）、井澤 淳（鉄道総合技術研究所）

（任期：平成23年4月1日～平成25年3月31日）

論文集編集委員会

委員長 高橋 徹（千葉大学）

（任期：平成 23 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）

副委員長 藤本 滋（湘南工科大学）

（任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

副委員長 年 縄 巧（明星大学）

（任期：平成 23 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）

委員 酒井久和（広島工業大学）、川辺秀憲（京都大学）、石原 直（国土技術政策総合研究所）

（任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

新井 洋（国土交通省国土技術政策総合研究所）五十田 博（信州大学）、一井康二（広島大学）、市古太郎（首都大学東京）、大野 晋（東北大学）、酒向裕司（小堀鐸二研究所）

中村友紀子（千葉大学）、野津 厚（港湾空港技術研究所）、藤森健史（大林組技術研究所）

丸山 収（東京都市大学）、丸山喜久（千葉大学）、茂木秀則（埼玉大学）、山田雅行（ニュージェック）

（任期：平成 23 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）

将来構想委員会

委員長 運上茂樹（国土交通省国土技術政策総合研究所）

（任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

委員 澤本佳和（鹿島建設）、東 貞成（電力中央研究所）

（任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

矢部 正明（長大）、大谷 章仁（IHI）

（任期：平成 23 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）

国際化対応委員会

委員長 芳村学（首都大学東京）

（任期：平成 23 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）

委員 中埜良昭（東京大学）

（任期：平成 23 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）

安田進（東京電機大学）

（任期：平成 23 年 12 月 22 日～平成 24 年 5 月 31 日）

地震災害対応委員会

委員長 運上茂樹（国土交通省国土技術政策総合研究所）

（任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

委員 鹿嶋俊英（建築研究所）、庄司 学（筑波大学大学院）

（任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

勅使川原正臣（名古屋大学）、幸左賢二（九州工業大学）

（任期：平成 23 年 9 月 30 日～平成 25 年 5 月 31 日）

研究統括委員会

委員長 若松加寿江（関東学院大学）

委員 庄司 学（筑波大学）

（任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

永野 正行（東京理科大学）

（任期：平成 23 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）

災害リモートセンシング技術の標準化と高度化に関する研究委員会

（平成 21 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

委員長 松岡昌志（産業技術総合研究所）

副委員長 越村俊一（東北大学大学院）

幹事 三浦弘之（東京工業大学大学院）

委員 清野純史（京都大学大学院工学研究科）、高瀬嗣郎（応用地質株式会社技術センター）、
庄司 学（筑波大学大学院）、中井正一（千葉大学大学院）、能島暢呂（岐阜大学）、
古田竜一（リモート・センシング技術センター研究部）、丸山喜久（千葉大学大学院）、
三富 創（アジア航測）、翠川三郎（東京工業大学大学院）、村尾 修（筑波大学大学院）、
山崎文雄（千葉大学大学院）

原子力発電所の地震安全問題に関する調査研究委員会

(平成 20 年 10 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

委員長 亀田弘行（京都大学名誉教授）

副委員長 高田毅士（東京大学）

幹事 中村英孝（原子力安全基盤機構）、山崎宏晃（原子力安全基盤機構）

委員 秋山伸一（伊藤忠テクノソリューションズ）、有賀義明（弘前大学）、安中正（東電設計）、今塚善勝（大林組）、蛭沢勝三（原子力安全基盤機構）、落合兼寛（日本原子力技術協会）、香川敬生（鳥取大学）、菊地優（北海道大学）、小泉孝之（同志社大学）、鈴木浩平（日本クレーン協会）、中島正人（電力中央研究所）、中村晋（日本大学）、中村隆夫（大阪大学）、伯野元彦（東京大学名誉教授）、藤川智（清水建設）、藤田聡（東京電機大学）、藤原広行（防災科学技術研究所）、皆川佳祐（東京電機大学）、宮野廣（法政大学）、村南通章（構造計画研究所）、吉田郁政（東京都市大学）、吉田望（東北学院大学）

オブザーバー 尾之内厚志（中部電力）、菊池利喜郎（東京電力）

津波対策とその指針に関する研究委員会

(平成 23 年 6 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

委員長 松富英夫（秋田大学）

幹事 有川太郎（港湾空港技術研究所）

委員 石川忠志（鹿島建設）、今村文彦（東北大学）、庄司 学（筑波大学大学院）、奥田泰雄（建築研究所）、佐藤勝弘（アルファ水工コンサルタンツ）、高宮 進（国土技術政策総合研究所）、高梨和光（清水建設）、玉田 崇（いであ株式会社）、中埜良昭（東京大学）、中山哲厳（水産総合研究センター）、藤間功司（防衛大学校）、

システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会

(平成 23 年 2 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

委員長 高田 一（横浜国立大学）

幹事 中村孝明（篠塚研究所）

委員 吉川弘道（東京都市大学 総合研究所）、新谷真功（福井大学）、境 茂樹（間組技術研究所）、村地由子（構造計画研究所）、大嶋昌巳（千代田アドバンス・ソリューションズ）、静間俊郎（篠塚研究所）、馬場啓輔（日本上下水道設計）、服部尚道（東急建設）、大谷章仁（IHI 原子力セクター）、植竹富一（東京電力技術開発研究所）、古屋 治（東京都市大学）

地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会

(平成 22 年 12 月 20 日～平成 26 年 3 月 31 日)

委員長 山中浩明 (東京工業大学)

幹事 東 貞成 (電力中央研究所)

委員 工藤一嘉 (日本大学)、安田 進 (東京電機大学)、東畑郁生 (東京大学)、川瀬 博 (京都大学防災研究所)、岩田知孝 (京都大学防災研究所)、額 纈一起 (東京大学地震研究所)、久田嘉章 (工学院大学)、清木隆文 (宇都宮大学)、吉嶺充俊 (首都大学東京)、大井昌弘 (防災科学技術研究所)、長瀬雅美 (応用地質 (株))、王寺秀介 (中央開発)、池浦友則 (鹿島建設)、早川崇 (清水建設) 植竹富一 (東京電力)、南雲秀樹 (東電設計)、片岡 正次郎 (国土交通省国土技術政策総合研究所)、松島信一 (京都大学防災研究所)、横井 俊明 (建築研究所国際地震工学センター)

東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会

(平成 23 年 9 月 29 日～平成 25 年 3 月 31 日)

委員長 楢田泰子 (神戸大学)

副委員長 丸山喜久 (千葉大学)

委員 朱牟田善治 (公益財団電力中央研究所)、庄司 学 (筑波大学)、鈴木崇伸 (東洋大学)、永田 茂 (鹿島建設技術研究所)、能島暢呂 (岐阜大学)、宮島昌克 (金沢大学)、山崎文雄 (千葉大学)

事業企画委員会

委員長 木全宏之 (清水建設)

(任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日)

幹事 平井 俊之 (ニュージェック)、冨 健一 (パシフィックコンサルタンツ)

委員 岡崎太郎 (北海道大学大学院)、砂田尚彦 (大成基礎設計)、洞 宏一 (特許機器)

(任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日)

射場大輔 (京都工芸繊維大学)、尾崎竜三 (中央復建コンサルタンツ)、小野祐輔 (鳥取大学大学院)、柴山明寛 (東北大学)、原 忠 (高知大学)、森井雄史 (清水建設)

(任期：平成 23 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

部会長 武村雅之 (小堀鐸二研究所)

専門委員 磯打千雅子 (日本ミクニヤ)、大堀道広 (海洋研究開発機構)、川邊禎久 (産業技術総合研究所)、久家英夫 (竹中工務店)、倉田成人 (鹿島建設)、平井俊之 (ニュージェック)、宮腰淳一 (清水建設)

日本地震工学会創立 10 周年記念事業運営委員会

委員長 矢部 正明（長大）

（任期：平成 23 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）

委員 東 貞成（電力中央研究所）、木全 宏之（清水建設）

（任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

斉藤 大樹（建築研究所）

（任期：平成 23 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）

日本地震工学会大会実行委員会（2011）

委員長 山中浩明（東京工業大学）

委員 山田 哲（東京工業大学）、野畑有秀（大林組技術研究所）、加藤研一（小堀鐸二研究所）、
庄司 学（筑波大学）、高井伸雄（北海道大学）、市村 強（東京大学地震研究所）、佐藤
浩章（電力中央研究所）、松岡昌志（産業技術総合研究所）、鈴木晴彦（応用地質）、盛川
仁（東京工業大学）、澤本佳和（鹿島建設技術研究所）

（任期：平成 23 年 5 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

国際委員会

委員長 中埜良昭（東京大学）

（任期：平成 23 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）

委員 芳村学（首都大学東京）

（任期：平成 23 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）

庄司学（筑波大学）

（任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

安田進（東京電機大学）、岡崎太一郎（北海道大学）

（任期：平成 23 年 11 月 12 日～平成 24 年 5 月 31 日）

論文集特集号編集委員会

委員長 永野正行（東京理科大学）

委員 若松加寿江（関東学院大学）、庄司 学（筑波大学）、片岡俊一（弘前大学）、
大野 晋（東北大学）、野津 厚（港湾空港技術研究所）、石原 直（建築研究所）、
新井 洋（国土技術政策総合研究所）

（任期：平成 23 年 11 月 12 日～平成 24 年 9 月 30 日）

特別研究委員会

広域・システム災害対応特別調査研究委員会

(平成 23 年 8 月 20 日～平成 24 年 3 月 31 日)

委員長 東畑郁生 (東京大学)

委員 翠川三郎 (東京工業大学)、八嶋 厚 (岐阜大学)、高田一 (横浜国立大学)、
松富英夫 (秋田大学)、丸山喜久 (千葉大学)、楢田泰子 (神戸大学)、
東貞成 (電力中央研究所)、庄司 学 (筑波大学)、松本正毅 (ニュージェック)、
矢代晴美 (東京海上日動 RC)、中村孝明 (篠塚研究所)

東日本大震災国際シンポジウム実行委員会 (6 学会主催 幹事学会：日本地震工学会)

(平成 23 年 9 月 27 日～平成 24 年 3 月 31 日)

委員長 川島一彦 (東京工業大学)

委員 塩原等 (東京大学)、運上茂樹 (国土技術政策総合研究所)、大宮喜文 (東京理科大学)、
加藤照之 (東京大学)、清田 隆 (東京大学)、幸左賢二 (九州工業大学)
高橋良和 (京都大学)、東畑郁生 (東京大学)、塚本良道 (東京理科大学)
富田孝史 (港湾空港技術研究所)、中村いずみ (防災科学技術研究所)、
平石久廣 (明治大学)、古屋 治 (東京都市大学)、松崎 裕 (東京工業大学)、
安田 進 (東京電機大学)、若松加寿江 (関東学院大学)

3 学会地震被害調査連絡会

1) 目的

大規模地震が発生し、調査団を派遣する際に被害情報、調査団の派遣、現地のコンタクトポイント等に関する情報を交換する。

2) 連絡会構成

〔一般社団法人 日本地震工学会〕

運上茂樹 副会長、地震災害対応委員会委員長 (地震被害調査連絡会座長)

中埜良昭 理事、国際委員会委員長

〔公益社団法人 土木学会〕

川島一彦 地震工学委員会地震被害調査小委員会委員長

若松加寿江 地震工学委員会地震被害調査小委員会副委員長

〔一般社団法人 日本建築学会〕

平石久廣 災害委員会委員長

楠 浩一 災害委員会幹事